

分野横断的公募事業の紹介

(大学・研究機関/スタートアップ/中小企業向け事業)



2025年3月

資料内対象事業者の色凡例

- 主に大学・研究機関
- 主にスタートアップ
- 主に中小企業

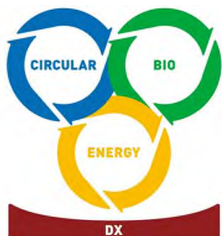
スタートアップ向けの最新情報はFacebookで発信しています。ぜひフォローよろしくお願いします。



国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) スタートアップ支援部

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番ニューザ川崎セントラルタワー (総合受付16F)
TEL : 044-520-5170 E-mail : inv-caravan@nedo.go.jp

NEDOとは



国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

NEDO (New Energy and Industrial Technology Development Organization)

○ 日本最大級の公的研究開発マネジメント機関

・経済産業省所管 ・職員数 1525名 (2024年4月1日現在)

○ NEDOのミッション

・エネルギー・地球環境問題の解決 ・産業技術力の強化

NEDOにおける研究開発事業の概要

ナショナルプロジェクト

○ エネルギーシステム分野

エネルギーシステム技術、再生可能エネルギー技術 等

○ 省エネルギー・環境分野

省エネルギー技術、次世代火力・CCUS技術、環境・省資源技術 等

○ 産業技術分野

ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、ものづくり技術、材料・ナノテクノロジー、バイオテクノロジー 等

特定公募型研究開発

- ムーンショット型研究開発事業
- ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業
- グリーンイノベーション基金事業 等

次世代プロジェクトシーズ発掘事業

- 官民による若手研究者発掘支援事業
- NEDO先導研究プログラム (新技術先導/フロンティア育成事業/未踏チャレンジ)
- NEDO懸賞金活用型プログラム

研究開発プロジェクト(ナショナルプロジェクト等)の創出

スタートアップ支援等事業

- ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業
- ディープテック・スタートアップ支援事業 (DTSU)
- GX分野のディープテック・スタートアップに対する実用化研究開発・量産化実証支援事業 (GX)
- 研究開発型スタートアップ支援人材育成特別講座 (SSA)
- 大学発スタートアップにおける経営人材確保支援事業 (MPM)
- 大企業等のスタートアップ連携・調達加速化事業

研究開発成果の実用化・事業化支援

- 新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業
- 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム
- SBIR推進プログラム

- 国際共同研究開発

シーズ発掘から事業化までシームレスに支援を行うNEDOのプラットフォーム



P17～ 研究開発成果の実用化・事業化支援事業

中堅・中小企業等

スタートアップ

- 新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業
- 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム
- SBIR推進プログラム (SBIR)

P2～ 次世代プロジェクトシーズ発掘事業

- 官民による若手研究者発掘支援事業
- 先導研究プログラム/新技術先導研究プログラム
- 先導研究プログラム/フロンティア育成事業
- 先導研究プログラム/未踏チャレンジ
- NEDO懸賞金活用型プログラム

大学等の研究者

企業等

P21 国際共同研究開発

スタートアップ

中小企業

事業化

P8～ スタートアップ支援等事業

スタートアップ

- ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業 (NEP) 開拓コース、躍進コース
- ディープテック・スタートアップ支援事業(DTSU)/GX分野のディープテック・スタートアップに対する実用化研究開発・量産化実証支援事業 (GX) STSフェーズ、PCAフェーズ、DMPフェーズ
- 研究開発型スタートアップ支援人材育成特別講座 (SSA)
- 大学発スタートアップにおける経営人材確保支援事業 (MPM)
- 大企業等のスタートアップ連携・調達加速化事業

P22～ マッチング支援事業

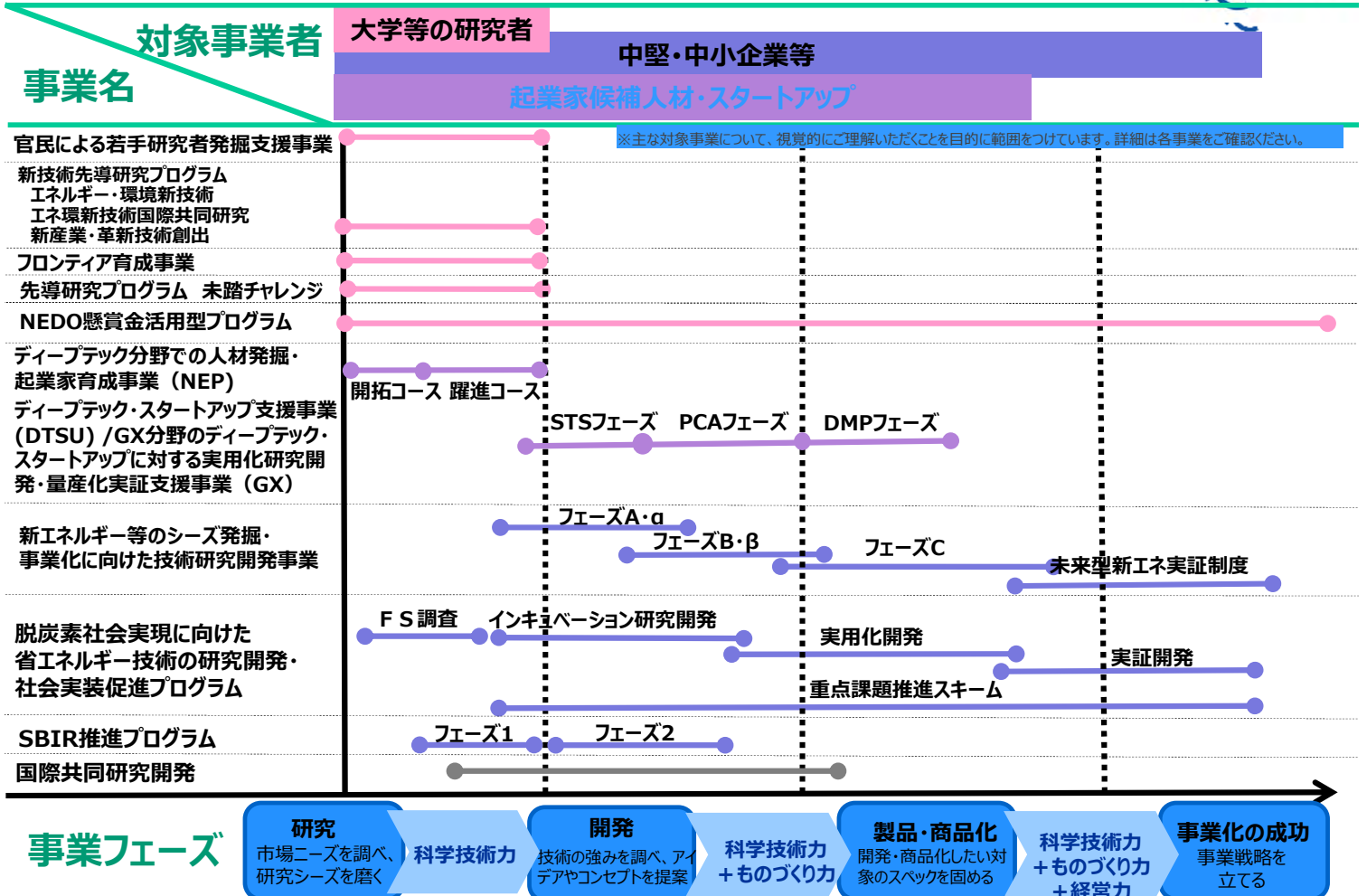
シリコンバレー研修
K-NIC
ビジネスマッチング

スタートアップ

中堅・中小企業

※「中堅・中小企業」「大学等」「スタートアップ」アイコンは、視覚的分類を目的につけており、事業によっては、応募対象を制限しているとは限りません。詳細は各事業をご確認ください。

自社に合ったフェーズ・性質の事業をご検討ください



■ 次世代プロジェクトシーズ発掘事業



アカデミアのみなさん ニーズあります
産業界のみなさん シーズあります

NEDO
connect
ACADEMIA INDUSTRY

NEDO connectでは、産学連携に関心があるアカデミア・産業界両方のみなさまにお届けしたい情報を掲載しています。

NEDO先導研究プログラム(新技術先導研究プログラム、未踏チャレンジ)、官民による若手研究者発掘支援事業(若サポ)など、テーマ公募型研究開発を活用して技術の社会実装を目指しませんか?ぜひNEDO事業をご活用ください!

https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP2_100189.html



官民による若手研究者発掘支援事業

企業との共同研究等を志向する若手研究者を支援

問い合わせ先: フロンティア部 E-MAIL: wakate-contact@nedo.go.jp

実施期間: 2020年度から実施

公募終了

・・・P.3

NEDO先導研究プログラム／新技術先導研究プログラム

エネルギー・環境新技術先導研究プログラム

エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発

新産業・革新技術創出に向けた先導研究プログラム

将来の国家プロジェクトになり得る革新的な技術シーズの発掘

問い合わせ先: フロンティア部 E-MAIL: enekan@nedo.go.jp

(国際共同研究開発 海外展開部 E-MAIL: shinkakushin@ml.nedo.go.jp)

実施期間: エネルギー・環境新技術先導研究プログラム

2014年度から実施

エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発

2023年度から実施

新産業・革新技術創出に向けた先導研究プログラム

2023年度から実施

公募中

・・・P.4

NEDO先導研究プログラム／フロンティア育成事業

フロンティア領域における技術の探索・育成

問い合わせ先: フロンティア部 E-MAIL: enekan@nedo.go.jp

実施期間: 2025年度から実施

公募終了

・・・P.5

NEDO先導研究プログラム／未踏チャレンジ

従来が発想によらない革新的な脱炭素技術シーズを探索・創出

問い合わせ先: フロンティア部 E-MAIL: mitou@nedo.go.jp

実施期間: 2023年度から実施

公募中

・・・P.6

NEDO懸賞金活用型プログラム／量子コンピュータを用いた社会問題ソリューション開発

NEDO Challenge, Quantum Computing "Solve Social Issues!"

解決したい社会課題を募集し、合わせて量子コンピュータの教育プログラムも開催

問い合わせ先: AI・ロボット部

E-MAIL: qc-challenge@nedo-challenge.jp

実施期間: 2024年度から実施

公募中

・・・P.7



次世代のイノベーションを担う人材の育成、我が国における新産業の創出に貢献

官民による若手研究者発掘支援事業

目的志向型の創造的な基礎又は応用研究を行う若手研究者を発掘し、実用化に向けた産学連携体制での研究開発の実施を支援します。

	マッチングサポートフェーズ	共同研究フェーズ	共同研究フェーズ (企業人材博士課程派遣型)
対象者	大学等 ^{※1} に所属する若手研究者 ^{※3}		共同研究フェーズにおいて大学等と共同研究等を実施する企業 ^{※2} に所属する若手研究者 ^{※3}
事業形態	助成		
費用	1テーマあたり1千万円以内/年 (助成金は原則、最初の1年間(2か年度)に対してのみ交付)	1テーマあたり3千万円以内/年 (共同研究等を実施する企業から支払われる共同研究等費と同額以下)	1テーマあたり5百万円以内/年 (若手研究者が所属する企業が本テーマの実施にあたり支出する経費の1/2)
事業期間	最大2年間	最大3年間	最大3年間
対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術(例えば、ロボティクス、AI、エレクトロニクス、IoT、クリーンテクノロジー、素材、ライフサイエンス、バイオテクノロジー技術、航空宇宙等)に係る研究開発を行うもの。ただし、原子力技術に係るもの、及び、医薬品や医療機器として医薬品医療機器総合機構(PMDA)の審査・承認を受けることを前提としたものは除く。		

- ※1 大学等：国公立研究機関、国公立大学法人、大学共同利用機関法人、公立大学、私立大学、高等専門学校、並びに国立研究開発法人、独立行政法人、地方独立行政法人及びこれらに準ずる機関
- ※2 企業：日本国内に登記されている企業(その事業活動に係る主たる技術開発及び意思決定のための拠点を日本国内に有するもの)及び技術研究組合
- ※3 若手研究者：マッチングサポートフェーズ、共同研究フェーズにおいては、大学等に在籍する研究者で、助成事業の開始年度の4月1日時点において、博士号の学位の取得者であり、かつ45歳未満であること。共同研究フェーズ(企業人材博士課程派遣型)においては、共同研究フェーズにおいて助成事業を実施する大学等の若手研究者と共同研究等を実施する企業に在籍する研究者で、助成事業の開始年度の4月1日時点において、45歳未満であること。(ただし、出産・育児・介護により研究に専念できない期間があった者については50歳未満とする)

	公募期間
第1回	2020年 6月23日～2020年 8月17日
第2回	2020年12月28日～2021年 2月 5日
第3回	2021年 8月31日～2021年10月25日
第4回	2022年 3月28日～2022年 5月16日
第5回	2023年 2月 6日～2023年 4月11日
第6回	2024年 3月27日～2024年 5月14日
第7回	2024年 10月11日～2024年11月19日

「参考」【第7回公募】

https://www.nedo.go.jp/koubo/SM2_100001_00074.html



■事業紹介ページ https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100166.html



マッチング支援 (マッチングサポートフェーズ)

1. 若手研究者の技術シーズの発信に対する支援
2. 企業の関心事項の収集
3. 産学連携に関する知見習得のための支援

■若手研究者産学連携プラットフォーム

<https://wakasapo.nedo.go.jp>

マッチングサポートフェーズの若手研究者の研究シーズを専用サイトでご紹介しています。カテゴリや地域から研究シーズを検索していただけます。



将来の国家プロジェクトになり得る革新的な技術シーズの発掘・育成

NEDO先導研究プログラム／新技術先導研究プログラム

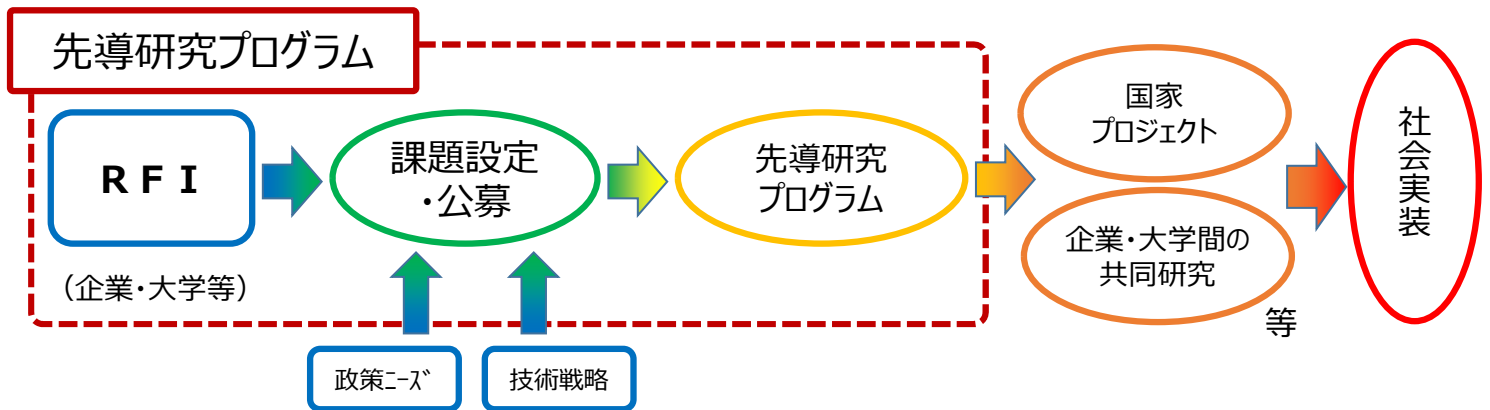
脱炭素社会の実現や新産業の創出に向けて、2040年以降（先導研究開始から15年以上先）の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、将来の国家プロジェクト等につなげていきます。

プログラム	エネルギー・環境新技術先導研究プログラム
実施体制	企業、大学等による産学連携体制（大学・公的研究機関等のみは不可）
事業形態	委託（NEDO100%負担）
委託金額上限/件	1年目：1億円以内 2年目：5千万円以内 3年目：5千万円以内
事業期間	最長3年間（2年目の中間評価で継続実施が認められたものに限る） ※2年の場合は1年目下期に中間評価
対象技術分野	省エネルギー、新エネルギー、CO2削減等のエネルギー・環境分野

プログラム	エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発
実施体制	産学連携体制／大学・公的研究機関等による海外機関との共同研究
事業形態	委託（NEDO100%負担）
委託金額上限/件	初年度：2.5千万円以内 2年度：5千万円以内 3年度：5千万円以内 4年度：2.5千万円以内
事業期間	最長3年間（2年目の中間評価で継続実施が認められたものに限る）
対象技術分野	省エネルギー、新エネルギー、CO2削減等のエネルギー・環境分野 海外機関との共同研究による提案が前提

プログラム	新産業・革新技术創出に向けた先導研究プログラム
実施体制	企業、大学等による産学連携体制（大学・公的研究機関等のみは不可）
事業形態	委託（NEDO100%負担）
委託金額上限/件	1年目：1億円以内 2年目：5千万円以内 3年目：5千万円以内
事業期間	最長3年間（2年目の中間評価で継続実施が認められたものに限る） ※2年の場合は1年目下期に中間評価
対象技術分野	新産業創出に結びつく産業技術分野

※上記は2025年度公募における内容ですが、政府方針の変更等により、予算規模等が変更されることがあります。



NEDO先導研究プログラム／新技術先導研究プログラム 過去の予算額と公募情報

2023年度	予算：38.46億円（内数）	◆エネルギー・環境新技術先導研究プログラム 採択16件/応募75件（4.7倍）：2022年12月27日～2023年2月15日
	13.2億円（内数）	◆エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発 採択5件/応募17件（3.4倍）：2023年1月27日～3月27日
2024年度	予算：43.93億円（内数）	◆新産業・革新技术創出に向けた先導研究プログラム 採択9件/応募64件（7.1倍）：2022年12月27日～2023年2月15日
	8.5億円（内数）	◆エネルギー・環境新技術先導研究プログラム 採択21件/応募49件（2.3倍）：2024年1月26日～2月29日
2025年度	予算：未定	◆エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発 採択9件/応募21件（2.3倍） 2024年1月26日～3月26日
	未定	◆新産業・革新技术創出に向けた先導研究プログラム 採択4件/応募20件（5.0倍）：2024年1月26日～2月29日
		◆エネルギー・環境新技術先導研究プログラム 2025年1月27日～2月28日
		◆エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発 2025年1月27日～3月26日
		◆新産業・革新技术創出に向けた先導研究プログラム 2025年1月27日～2月28日

2025年度研究開発課題：

- <https://www.nedo.go.jp/content/800019714.pdf> （エネルギー・環境新技術先導研究プログラム/新産業・革新技术創出に向けた先導研究プログラム）
- <https://www.nedo.go.jp/content/800019560.pdf> （エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発）

○NEDO先導研究プログラムの事業の詳細、採択結果等は、以下でご確認いただけます。

NEDOホームページ> 事業紹介> 分野横断的公募事業→NEDO先導研究プログラム

https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100100.html



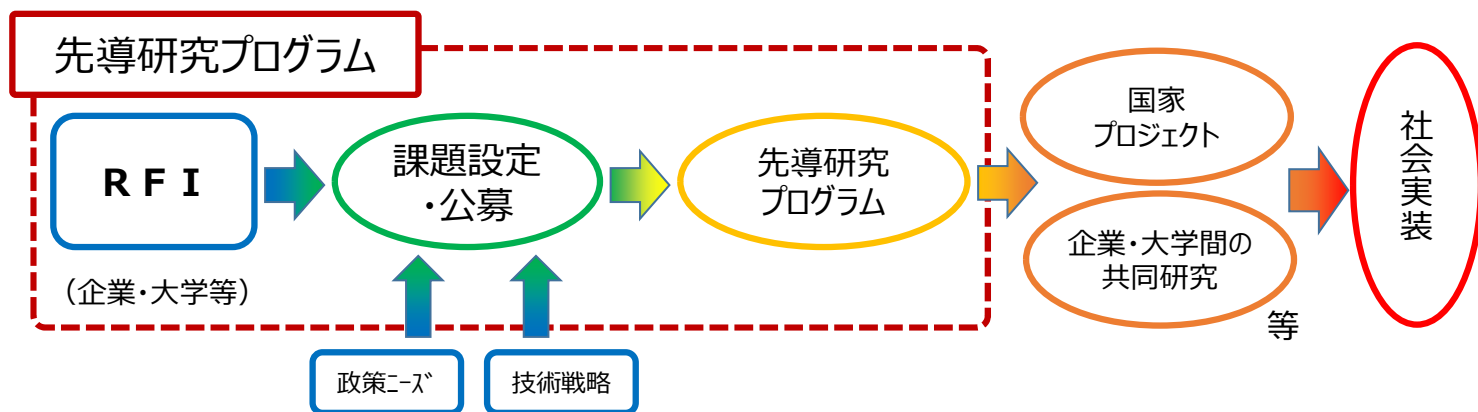
フロンティア領域における技術の探索・育成

NEDO先導研究プログラム／フロンティア育成事業

新規分野でのイノベーションの創出に向けて、フロンティア領域※における技術を探索・育成します。

※将来的なポテンシャルが大きい一方で、技術開発や市場の不確実性といったリスクの高さ、巨額の研究開発設備投資の必要性などの理由で、国としては重点投資していきたいにもかかわらず、個社だけでは投資が進みにくい領域

プログラム	フロンティア育成事業
実施体制	産学連携体制、民間企業のみ、大学・公的研究機関等のみ (事業化に向けた体制構築に取り組むことが条件)
事業形態	委託 (NEDO100%負担)
委託金額上限/件 事業期間	技術の内容やTRL等に応じて、実施期間や事業規模を課題ごとに柔軟に設定 (詳細は公募要領の記載及び別添資料をご確認ください。 ただし、政府予算に応じて上限を減額する場合があります。 https://www.nedo.go.jp/koubo/SM2_100001_00084.html)
対象技術分野	フロンティア領域における新規技術分野



NEDO先導研究プログラム／新技術先導研究プログラム 過去の予算額と公募情報

2025年度	予算 未定	◆フロンティア育成事業 2025年1月27日～2月28日
--------	-------	------------------------------

2025年度研究開発課題：

<https://www.nedo.go.jp/content/800019714.pdf> (フロンティア育成事業)

○NEDO先導研究プログラムの事業の詳細、採択結果等は、以下でご確認いただけます。

NEDOホームページ> 事業紹介> 分野横断的公募事業→NEDO先導研究プログラム

https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100100.html

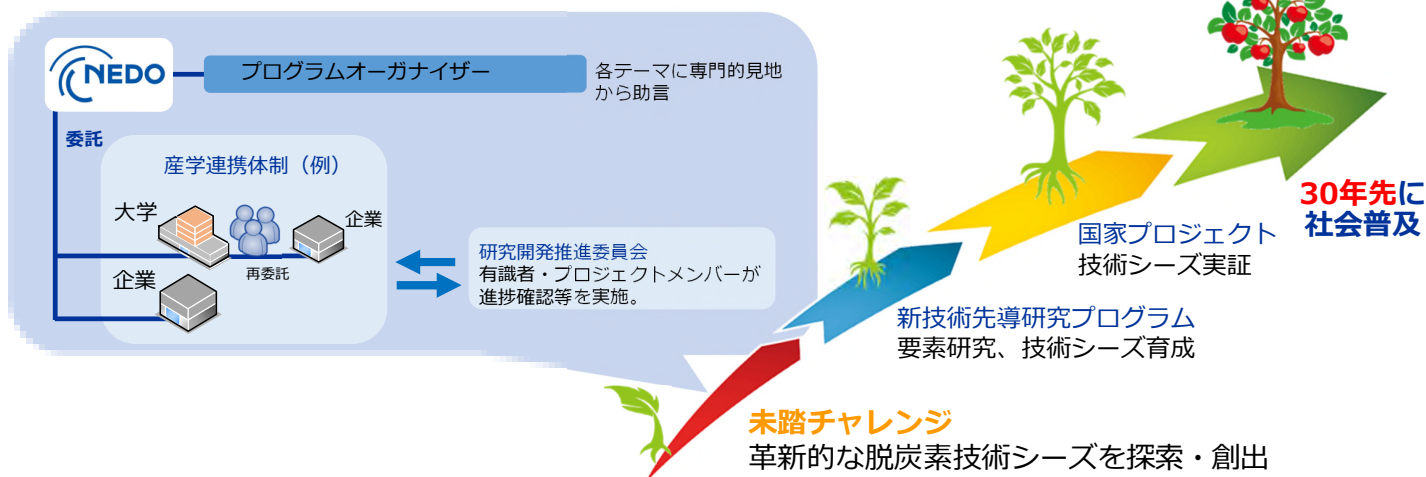


従来の発想によらない革新的な脱炭素技術シーズを探索・創出

NEDO先導研究プログラム／未踏チャレンジ

脱炭素社会の実現に向けて、事業開始後30年先の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげます。

対象者	産学連携体制／大学・公的研究機関等のみ ※年齢制限は無し（長期的に研究継続が可能な研究体制は必要）
事業形態	委託（NEDO100%負担）
委託金額上限/件	5百～2千万円程度/年
事業期間	最長5年間 ※2～3年目に中間評価
対象技術分野	省エネルギー、新エネルギー、CO2削減等のエネルギー・環境分野 ＜公募ごとに分野を指定した上で、解決すべき技術課題とそれを解決する研究開発内容を募集＞



「NEDO先導研究プログラム／未踏チャレンジ2050」予算額と公募情報

2018年度	予算 : 2.0億円	公募期間 2018年5月28日～7月12日	採択4件/応募22件 (5.5倍)
2019年度	予算 : 1.8億円	公募期間 2019年5月24日～7月12日	採択9件/応募33件 (3.7倍)
2020年度	予算 : 0.8億円	公募期間 2020年4月24日～6月30日	採択8件/応募40件 (5.0倍)
2021年度	予算 : 1.0億円	公募期間 2021年4月27日～6月30日	採択7件/応募38件 (5.4倍)
2022年度	予算 : 0.8億円	公募期間 2022年3月28日～5月23日	採択8件/応募38件 (4.8倍)
2023年度	予算 : 1.0億円	公募期間 : 2023年2月1日～4月3日	採択7件/応募93件 (13.3倍)

「NEDO先導研究プログラム／未踏チャレンジ」予算額と公募情報

2024年度	予算 : 1.4億円	公募期間 : 2024年2月1日～4月1日	採択7件/応募70件 (10.0倍)
2025年度	予算 : (未定)	公募期間 : 2025年2月3日～2025年4月1日	



「NEDO先導研究プログラム」のパンフレットを発行しています。

NEDOホームページ

ホーム>刊行物・資料>パンフレット>分野横断的公募事業

>NEDO先導研究プログラム に掲載しています。(PDFをダウンロードし参照いただけます。)

https://www.nedo.go.jp/library/pamphlets/ZZ_pamphlets_00005.html

2024年度公募研究開発テーマの対象研究領域：
<https://www.nedo.go.jp/content/100970031.pdf>

- 研究領域A:次世代省エネエレクトロニクス
- 研究領域B:環境改善志向次世代センシング
- 研究領域C:導電材料・エネルギー変換材料
- 研究領域D:未来構造・機能材料
- 研究領域E:CO2 有効活用

●事業ページ



●パンフレット

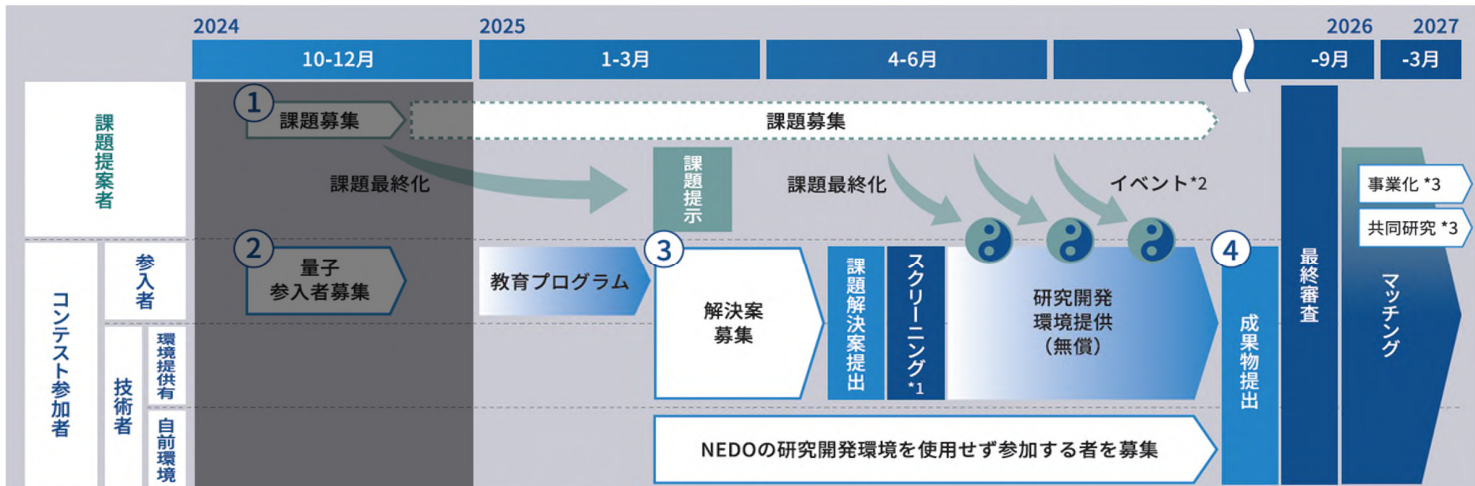


NEDO Challenge, Quantum Computing “Solve Social Issues!”

量子の力で社会課題を解決！～量子専門家がアナタを待っています～

	課題案募集	解決案募集	成果物募集
概要	Society5.0、QoL、Cool Japanの3つの領域で、量子コンピュータを使って解きたい課題を募集します。課題案は、事務局で量子コンピュータの課題として最終化されます。	課題募集にて選考された課題の解決を目指す方々から、解決案を募集し、スクリーニングのち研究開発環境を提供します。	研究による成果物を募集し、成果物に対する審査を行い、優れた研究成果に対して、懸賞金を交付します。
対象者	専門知識や業界を問わず、どなたでも応募可能。	応募代表者が以下のいずれかの条件を満たす必要があります。 <ul style="list-style-type: none"> •国内に居住し、日本の法人（会社、大学等）に所属する方 •日本国籍を有する方 ※グループでの応募も可能	
金額等	課題案は懸賞金付与の対象ではありません。	解決案は懸賞金付与の対象ではありません。研究開発に資する提案には、 最先端の研究開発環境を無償提供 します。	<ul style="list-style-type: none"> •懸賞金総額約2億円 •優勝賞金2000万円以上 ※用途の制限なし
募集期間	2024年10月30日～ 2024年12月13日（継続）	2025年4月上旬～ 2025年6月中旬	2026年6月頃
対象技術分野	研究開発を必要とする全ての領域が対象。量子コンピュータへの適合性は課題募集段階では不問。	量子コンピュータを用いた研究開発の実施が可能な方	

解決案への応募は、個人・団体いずれでも可能です。
 量子コンピュータを利用して社会課題を解きたい課題ホルダーと、量子コンピュータの専門家と課題内容に合わせてマッチングし、共同研究等の機会を創出するイベントを継続的に実施予定です。



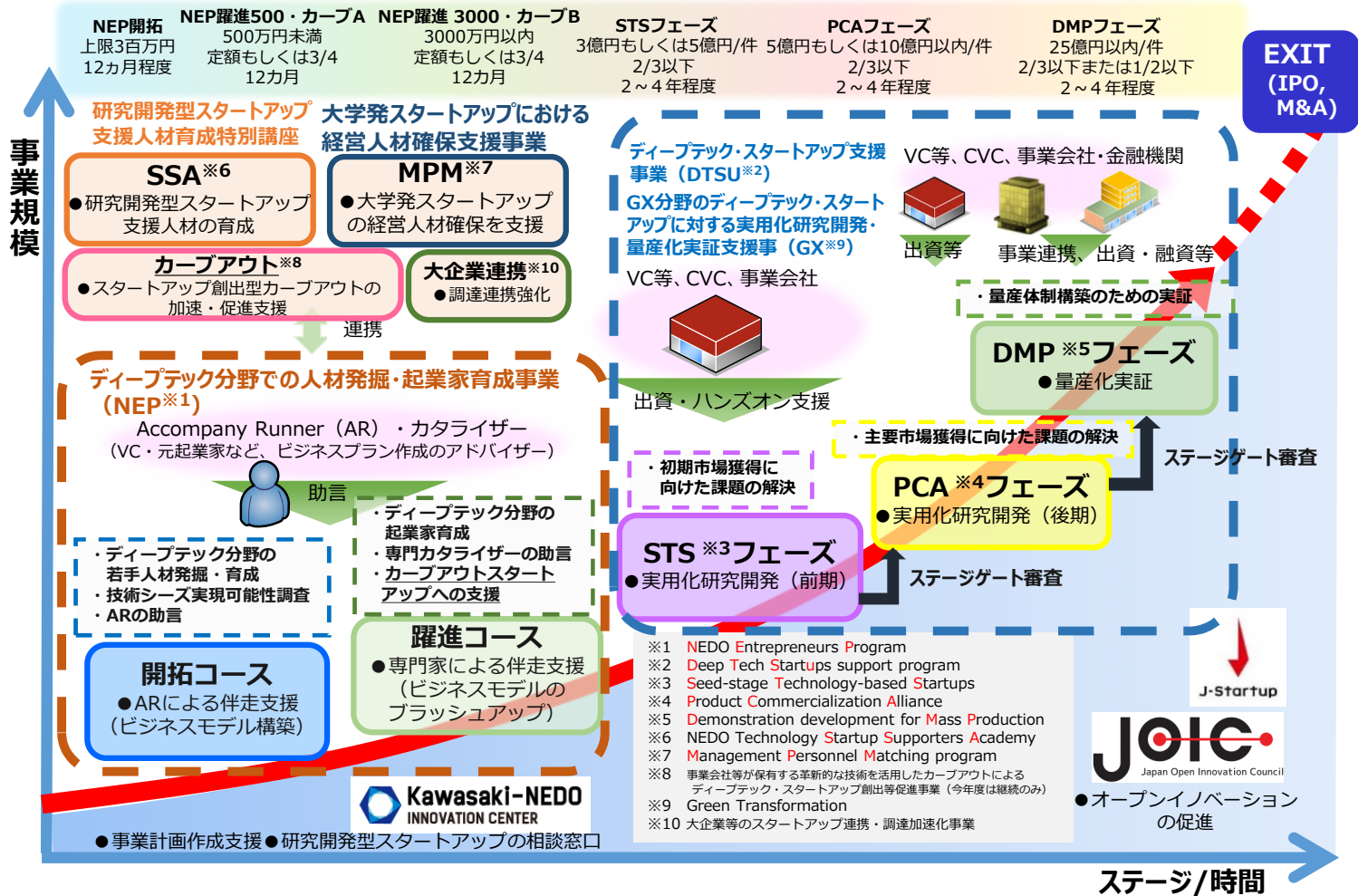
*1 開発環境利用のための選抜 *2 新しい課題の提示、新しい解決案の提出、課題提案者と参加者の交流イベントを複数回実施 *3 事業化・共同研究は中長期的な取り組み（本懸賞金事業の対象外）

	Society 5.0	QoL	Cool Japan
概要	仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、新たな未来社会の実現を目指す。	生活の質の向上は、社会全体の幸福度を高め、持続可能な社会の実現に寄与する。	世界の「共感」を得ることを通じ、日本のブランド力を高めるとともに、日本のソフトパワーを強化する。
判断の目安	日本が目指す社会の在り方を示すものであるかどうか。	生活の質に関わる内容かどうか。 注）教育や生活の利便性の向上などを含む。	日本の特徴といえるものかどうか。注）既存の日本の強みだけでなく、今後日本の強みになりうる項目も含む。
理由	デジタル革新により、多様な可能性を実現し、社会が抱えるさまざまな課題を解決する。	超高齢化社会である日本での成功事例は、海外への輸出にもつながり、経済の向上に寄与する可能性がある。	新しい関心層を取り込んだり、ユースケースを創出したりするためには、従来とは異なるアプローチとして採用する価値がある。
	量子コンピュータを用いた開発事例も既に見られ、今後さらに注目が高まることが期待される。これらの分野は、実用化・産業化に最も近い領域であり、この分野での成功は他の分野への展開にも好影響を与える。		Cool Japanを、日本が強みを持つ、あるいは独自性のある領域と理解する。例えば、素材分野や超先端製造プロセスへの適用はもちろん、アニメやゲームなどのクリエイティブ分野への展開も期待できる。



■ スタートアップ支援等事業

スタートアップ支援等事業の全体像	・・・P.9
ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業（NEP）	・・・P.10
<small>実施期間：2023年度から2027年度までの5年間（予定） 問い合わせ先：スタートアップ支援部 NEP事務局 E-MAIL：NEP@nedo.go.jp</small>	開拓コース公募終了 躍進コース公募予告中
「開拓コース」「躍進コース」の2コースを展開	
ディープテック・スタートアップ支援事業（DTSU）	通年公募 ・・・P.12
<small>技術の確立や事業化・社会実装までに長期の研究開発と大規模な資金を要する「ディープテック・スタートアップ」への支援 実施期間：2023年度から2034年度（ただし、新規採択は2023年度から2027年度の5年間のみ実施） 問い合わせ先：スタートアップ支援部 DTSU事務局 E-MAIL：dtsu@nedo.go.jp</small>	
GX分野のディープテック・スタートアップに対する実用化研究開発・	・・・P.12
量産化実証支援事業（GX）	通年公募
<small>事業を通じたCO2の排出削減と経済成長を同時に実現するGX分野のディープテック・スタートアップの実用化研究開発フェーズ、量産化実証フェーズを支援 実施期間：2024年度から2034年度（ただし、新規採択は2024年度から2027年度の4年間のみ実施） 問い合わせ先：スタートアップ支援部 DTSU事務局 E-MAIL：dtsu@nedo.go.jp</small>	
研究開発型スタートアップ支援人材育成特別講座（SSA）	公募終了 ・・・P.14
<small>研究開発型スタートアップ支援の中核的な役割を担う、「支援人材」を輩出 問い合わせ先：スタートアップ支援部 SSA事務局 E-MAIL：tech-ssa@nedo.go.jp</small>	
大学発スタートアップにおける経営人材確保支援事業（MPM）	公募予告中 ・・・P.15
<small>研究開発型大学発スタートアップの経営人材確保を支援 問い合わせ先：スタートアップ支援部 MPM事務局 E-MAIL：MPM@nedo.go.jp</small>	
大企業等のスタートアップ連携・調達加速化事業【実証事業】	公募予告中 ・・・P.16
<small>調達を見据えた、大企業等とスタートアップ間の連携を強化 問い合わせ先：スタートアップ支援部 事務局 E-MAIL：open_innovation@nedo.go.jp</small>	



日本のスタートアップに次の成長を。
世界に次の革新を。

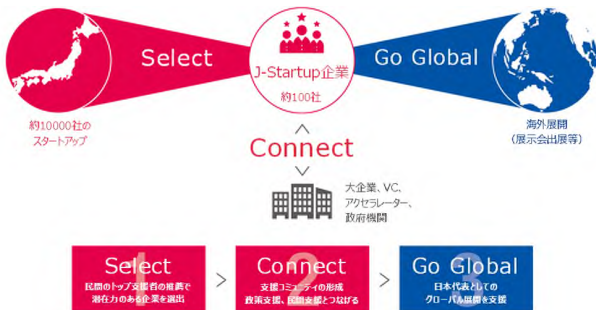


J-Startup

<https://www.j-startup.go.jp/>



公式ホームページは「J-Startup」で検索！(スマホ対応)
公式Facebookページで随時情報発信中！！



日本では約1万社のスタートアップが日々新しい挑戦をしています。しかし、グローバルに活躍する企業はまだ一部。世界で戦い勝てる企業を作り、世界に新しい革新を提供する。J-Startupは選ばれた企業を官民で集中支援し、成功モデルを創出します。「ブーム」から「カルチャー」へ。ここで生まれたヒーローがスタートアップの地位を高め、日本のベンチャーエコシステムをさらに強くします。

今まで選定されたスタートアップ188社に加え、2023年4月、新たに50社が選定されました。経済産業省、JETROと共にNEDOも事務局を担っています。詳細は公式ホームページをご確認ください。

＜官民によるインパクトスタートアップ育成支援プログラム「J-Startup Impact」を設立＞
https://www.j-startup.go.jp/news/news_231006.html

経済産業省では、インパクトスタートアップに対する認知向上や支援の気運醸成を目指して、潜在力の高いインパクトスタートアップに官民一体で集中支援を行う「J-Startup Impact」を新設し、ロールモデルとなることが期待される30社を選定しました。

ディープテック分野での人材発掘・ 起業家育成事業（NEP）開拓コース

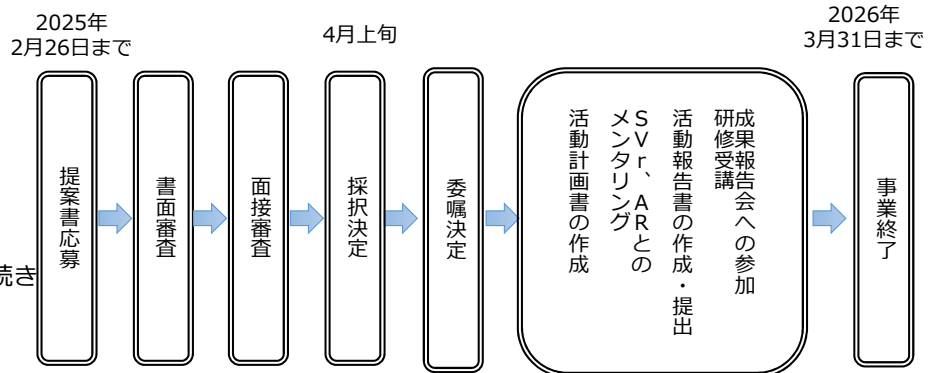
ディープテック分野での技術シーズを活用したアイデアの実現可能性調査を行う起業家候補人材「NEDO Front-Runner (FR)」を募集

対象者	起業前の個人（チームを組んでいる方でも可）※応募者の年齢に応じて加点措置有り
活動内容	自ら起業することも視野に入れながら、技術シーズを活用したアイデアの実現可能性に関する調査 «例» ・ 技術シーズの活用方法に関する探索活動 ・ 技術シーズの深化のための研究開発 ・ アイデアを基にしたビジネスモデル作成, 市場調査, 試作品の製作 等の活動
活動費	月額25万円（税込み）[上限：300万円迄] 調査活動において自らが必要と判断した経費（研究開発費、旅費・交通費、資料購入費等）
事業期間	NEDOが指定する日から2026年3月31日まで（12か月程度）
対象技術分野	ディープテック分野（人工知能、ロボット、宇宙航空、エネルギー、ナノテク・材料、ライフサイエンス、IoT等であって、原子力を除く）

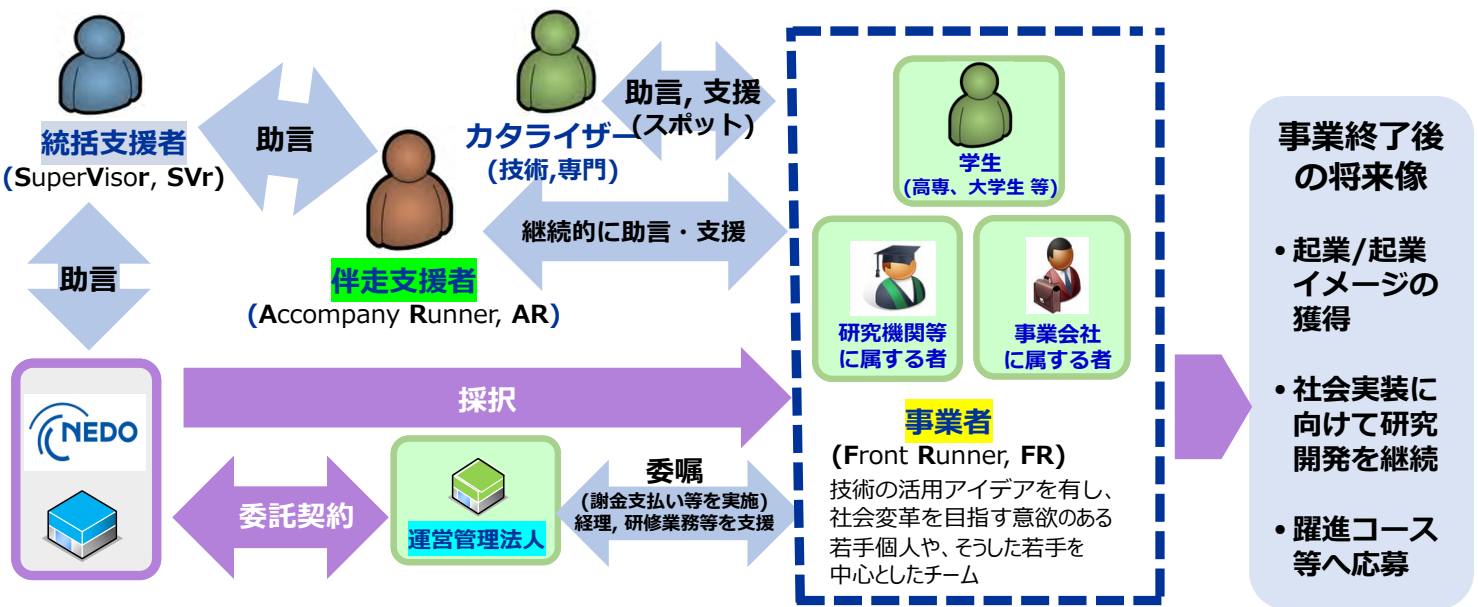
NEP開拓コースの流れ（予定）

2025年度公募

- 1月6日 : 公募開始
- 2月26日 : 公募締め切り
- 2月下旬～3月上旬 : 書面審査
- 3月中旬～3月下旬 : 面接審査（選考委員会）
- 4月上旬 : 採択者の決定
- 4月上旬～4月中旬 : 運営管理人より委嘱手続き
- 4月下旬 : 本活動開始



NEP開拓コース実施体制 全体フロー



<事業者(FR)の業務>

- アイデアの実現可能性調査活動、活動報告(毎月)
- 活動計画書、成果報告書の作成(各1回)
- 研修・イベント・報告会への参加 等

<伴走支援者(AR)の役割・業務>

- FRが行う活動に対して、メンタリング等を実施(毎月)
- 潜在顧客等への訪問やヒアリングをアレンジ 等

<統括支援者(SVr)の役割・業務>

- 採択者候補の選定
- 報告会等におけるFRやARへの助言
- 諸研修における講演
- 事業全体のあり方をNEDOに助言・提言 等

<運営管理人の役割・業務>

- 活動報告書の収集、管理
- FRへの活動費支払い 等

■ 研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業

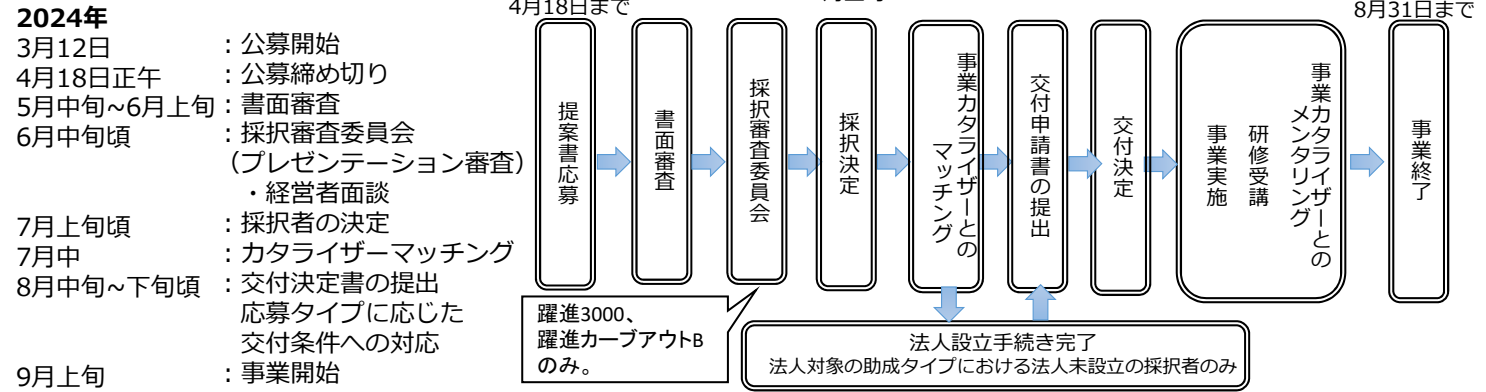
ディープテック分野での人材発掘・ 起業家育成事業（NEP） 躍進コース

起業後の法人
カーブアウト前の個人
カーブアウト後の法人

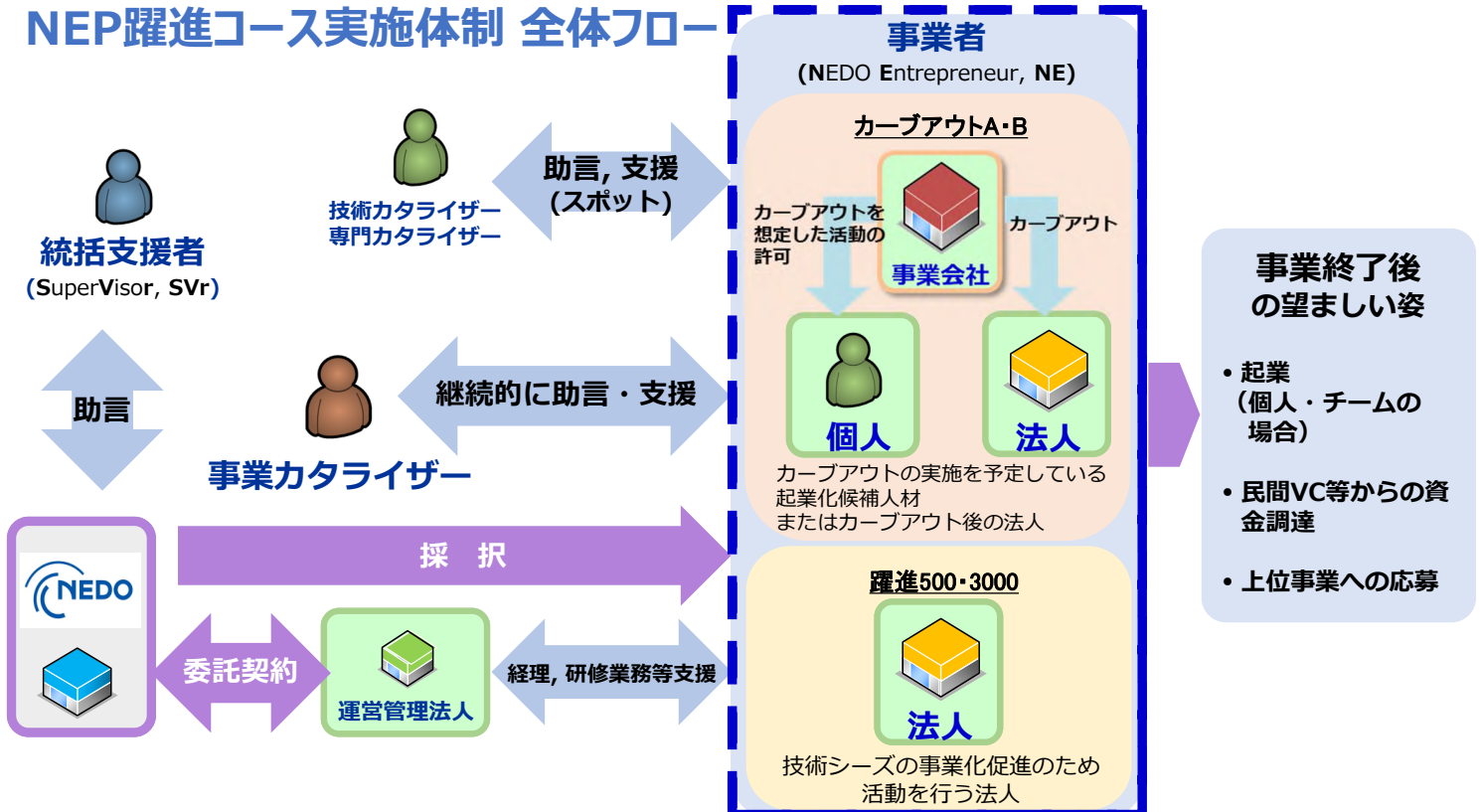
ディープテック分野で具体的な技術シーズを活用したビジネスモデルを有する起業家候補人材を公募

タイプ		躍進コース500・3000		躍進コースカーブアウトA・B	
助成対象者	応募時	個人・チーム・法人		個人・チーム	個人・チーム・法人
	交付決定先	法人		カーブアウトを想定する個人・チーム	カーブアウト後の法人
活動内容		事業化可能性の調査、事業化促進に向けた研究開発、実証 (ビジネスモデルのブラッシュアップ、市場調査、試作品の設計および製作 等)			
助成対象費用		500万円 未満	3,000万円 以内	500万円 未満	3,000万円 以内
助成率		1/1		3/4	
助成金額		[助成対象費用] × [助成率1/1]		[助成対象費用] × [助成率3/4]	
事業期間		12か月以内			
対象技術分野		ディープテック分野（人工知能、ロボット、宇宙航空、エネルギー、ナノテク・材料、ライフサイエンス、IoT等であって、原子力を除く）			

NEP躍進コースの流れ（参考）



NEP躍進コース実施体制 全体フロー



< 事業カタライザーの役割・業務 >

- 採択者のビジネスモデルのブラッシュアップに対する助言
- 起業・VC等からの資金調達に向けた助言
- 採択者にとって有益な外部人材の紹介
- 想定顧客や技術シーズを活用できる想定現場へのコンタクト

< 運営管理法人の役割・業務 >

- 事業者の進捗管理
- 中間検査及び概算払等に係る書類作成支援
- 経理業務に対する支援・管理等の実施
- 研修実施における会場の確保・設営・周知
- 確定検査に係る書類作成支援

< 事業者(NE)の業務 >

- 研究開発
- 発注・納品・検収・支払い対応
- 検査対応
- 事業終了後のNEDOへ報告

ディープテック・スタートアップ支援事業 (DTSU)

技術の確立迄の研究開発に長期かつ大規模な資金を要し技術の事業化までに長期間を要するディープテック・スタートアップの実用化研究開発、量産化実証を支援します

フェーズ	STSフェーズ 実用化研究開発(前期)	PCAフェーズ 実用化研究開発(後期)	DMPフェーズ 量産化実証
支援対象	要素技術の研究開発や試作品の開発等に加え、事業化に向けた技術開発の方向性を決めるための事業化可能性調査の実施等	試作品の開発や初期の生産技術開発等に加え、主要市場獲得に向けた事業化可能性調査の実施等	量産技術の確立・実証に係る研究開発やそのために必要な生産設備・検査設備等の設計・製作・購入・導入・運用等を通じ、商用化に至るために必要な量産化実証の実施
対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術（ただし、原子力技術、医薬品開発及び再生医療等製品に係るものは除く）		
助成率	2/3以下	2/3以下	2/3以下もしくは1/2以下※③
助成金額	3億円もしくは5億円※①	5億円もしくは10億円※①	25億円
事業期間	1.5～2年程度（ただし同一フェーズ内で最長4年）		
公募期間	公募は通年で実施し、年4回程度、提案受付期間の設定及び審査の実施を予定		
主な要件 (詳細は公募要領参照のこと)	中小企業基本法等に定める中小企業（みなし大企業等を除く。ただしJ-Startup企業は一定条件下で可） 設立から一定年数以内（STS/PCA 10年以内、DMP15年以内。例外有）		
	<ul style="list-style-type: none"> 1社以上のVC等やCVC、事業会社から助成対象費用の1/3以上の出資※②が、所定の期間※④内に実行されること このうち、最大の金額や株式持分比率で出資を行う者は、VC等、CVCのいずれかとする 等 	<ul style="list-style-type: none"> 1社以上のVC等やCVC、事業会社からの出資※②、金融機関からの融資の合計が助成対象費用の1/3以上であり、所定の期間※④内に実行されること VC等またはCVCが株主構成に含まれていること、あるいは所定期間内に含まれること 等 	<ul style="list-style-type: none"> 応募に係る出資要件はないが、出資の所定の期間※④と同一の期間内にVC等やCVC、事業会社からの出資が行われる場合、当該出資の態様等を勘案して審査において評価 また、以下の場合、出資の所定の期間と同一の期間内に必要出資が必要 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 既存株主以外からパートナーVC候補を立てて申請する場合（VC等、CVC） ➢ 設立年数要件の例外事項の充足に必要な出資を応募時点で受けていない場合（VC等） ➢ 株主構成の要件を提案締切日時時点で充足していない場合（VC等、CVC） 事業化に向けて、連携先との間で取り交わした「量産化実証、共同研究、調達、販路開拓等に関する覚書等」の提出が必要

※①：事業化連携に係る連携先の関心表明書や海外技術実証に係る計画書を提出することができる場合、上限額の引き上げが可能。
 ※②：出資には、株式に転換可能な新株予約権やコンバージョンエクイティを含む。融資には、新株予約権が付いた金融負債である、転換社債型新株予約権付社債等を含む。
 ※③：助成対象費用の1/6以上の金額の出資を、NEDOが定める所定の期間内に得ることを出資報告書／出資意向確認書の提出により示す場合は2/3以内。
 ※④：提案締切日の6ヶ月前からNEDOが指定する日までを基準として、NEDOが別途定める期間

■GX分野のディープテック・スタートアップ支援事業

GX分野のディープテック・スタートアップに対する 実用化研究開発・量産化実証支援事業 (GX)

事業を通じたCO₂の排出削減と経済成長を同時に実現するGX分野のディープテック・スタートアップの実用化研究開発、量産化実証を支援します

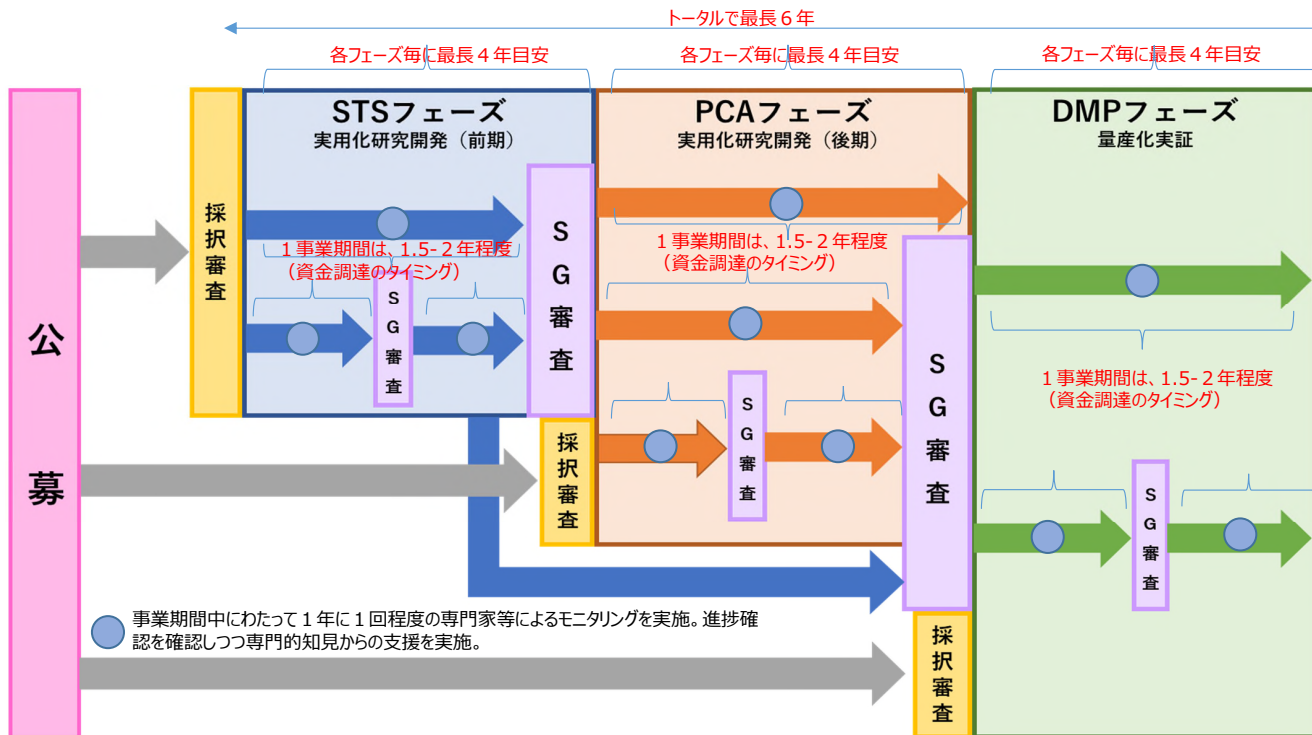
フェーズ	STSフェーズ 実用化研究開発(前期)	PCAフェーズ 実用化研究開発(後期)	DMPフェーズ 量産化実証
支援対象	要素技術の研究開発や試作品の開発等に加え、事業化に向けた技術開発の方向性を決めるための事業化可能性調査の実施等	試作品の開発や初期の生産技術開発等に加え、主要市場獲得に向けた事業化可能性調査の実施等	量産技術の確立・実証に係る研究開発やそのために必要な生産設備・検査設備等の設計・製作・購入・導入・運用等を通じ、商用化に至るために必要な量産化実証の実施
対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術のうち、CO ₂ の排出削減に向けた野心的な目標を掲げるなど世界規模でのカーボンニュートラルの実現及び日本の産業競争力の強化のためのイノベーションを創出しうるもの		
助成率	2/3以下		
助成金額	3億円もしくは5億円※①	5億円もしくは10億円※①	25億円
事業期間	1.5～2年程度（ただし同一フェーズ内で最長4年）		
公募期間	公募は通年で実施し、年4回程度、提案受付期間の設定及び審査の実施を予定		
主な要件 (詳細は公募要領参照のこと)	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業基本法等に定める中小企業（みなし大企業等を除く。ただしJ-Startup企業は一定条件下で可） 設立から一定年数以内（STS/PCA 10年以内、DMP15年以内。例外有） 採択決定日以降のNEDOが指定する日までにVC等またはCVC、これらに類する者が株主構成に加わっている GXに係る取組申告書を提出する 応募に係る出資要件はないが、出資の所定の期間と同一の期間内にVC等やCVC、事業会社からの出資が行われる場合、当該出資の態様等を勘案して審査において評価 また、以下の場合、出資の所定の期間と同一の期間内に必要出資が必要 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 既存株主以外からパートナーVC候補を立てて申請する場合（VC等、CVC） ➢ 設立年数要件の例外事項の充足に必要な出資を応募時点で受けていない場合（VC等） ➢ 株主構成の要件を提案締切日時時点で充足していない場合（VC等、CVC、これらに類する者） DMPフェーズでは、事業化に向けて、連携先との間で取り交わした「量産化実証、共同研究、調達、販路開拓等に関する覚書等」の提出が必要 		

※①：事業化連携に係る連携先の関心表明書や海外技術実証に係る計画書を提出することができる場合、上限額の引き上げが可能。

DTSU事業、GX事業の流れ

- ・いずれのフェーズからも申請可能。ただし、1提案者につき最も自社に適合するフェーズ1つにのみ応募可能。
- ・1事業期間は1.5-2年程度が目安（資金調達のタイミングに応じて設定）。ステージゲート審査を経ることで、次のフェーズも連続的に実施可能。フェーズを跨ぐ場合、事業期間上限6年、助成金額上限30億円とする。
- ・通年公募（DTSU：2023年度-2027年度、GX：2024年度-2027年度）とし、年4回程度審査を実施予定。

※研究開発の途中段階であっても、ステージゲート審査の結果により、実施内容の見直しや、本事業による研究開発への支援を中止する場合あり。



公募ページ（DTSU、GX同時公募）：https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100483.html

DTSU事業、GX事業の採択状況、予算状況

2023年度

公募回	採択状況	採択額（後年度負担含む）
第1回	採択 23件／応募 114件 うち、STSフェーズ 9件／46件、PCAフェーズ 7件／50件、DMPフェーズ 7件／18件	総額約308億円
第2回	採択 17件／応募 69件 うち、STSフェーズ 9件／28件、PCAフェーズ 6件／35件、DMPフェーズ 2件／6件	
第3回	採択 15件／応募 69件 うち、STSフェーズ 8件／30件、PCAフェーズ 6件／32件、DMPフェーズ 1件／7件	

2024年度

公募回	採択状況	採択額（後年度負担含む）
DTSU 第4回	採択 12件／応募 61件 うち、STSフェーズ 7件／35件、PCAフェーズ 3件／21件、DMPフェーズ 2件／5件	約94.9億円 DTSU 約75.2億円 GX 約19.7億円
GX 第1回	採択 5件／応募 24件 うち、STSフェーズ 4件／17件、PCAフェーズ 1件／4件、DMPフェーズ 0件／3件	
DTSU 第5回	採択 7件／応募 43件 うち、STSフェーズ 3件／19件、PCAフェーズ 4件／21件、DMPフェーズ 0件／3件	約57.5億円 DTSU 約35.8億円 GX 約21.6億円
GX 第2回	採択 4件／応募 12件 うち、STSフェーズ 2件／7件、PCAフェーズ 2件／4件、DMPフェーズ 0件／1件	

■ 研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業

研究開発型大学発スタートアップの経営人材確保を支援

VC等事業者

大学発スタートアップにおける経営人材確保支援事業（MPM）

「Management Personnel Matching program（MPM）」と称し、VC等が経営人材^{※1}を発掘・育成し、大学等^{※2}の技術シーズや大学発スタートアップ^{※3}とのマッチングを行うための取組を支援します。

対象者	経営人材とマッチングした大学発スタートアップの成長のために積極的に関わるVC等事業者。 ※大学等や大学発スタートアップが直接応募できる事業ではありません。 ※2024年度は、人材獲得ルートの多様性推進のため、対象事業者についてスタートアップ等への出資を本業としない社（CVC、アクセラレーター、金融機関、人材サービス会社等）を推奨します。
目的	自らが起業またはスタートアップの経営者として参画することを志向する人材を発掘し、大学等の技術シーズ・大学発スタートアップとのマッチング等を実施していただくことで、大学発スタートアップの経営人材獲得ルートの多様化を目指します。
マッチング対象	日本国内の大学等の技術シーズを保有する者、及びそれらを基にした、経済産業省所管の鉱工業技術（例えば、ロボティクス、AI、エレクトロニクス、IoT、クリーンテクノロジー、素材、医療機器、ライフサイエンス、バイオテクノロジー技術、航空宇宙等。ただし、医薬・創薬、原子力技術に係るものは除く）に取り組む研究開発型大学発スタートアップ ※2024年度は、地域エコシステムの形成促進のため、地方発の大学発スタートアップ等とのマッチングに係る提案を推奨します。
2025年度の実施方針	これまでの地域エコシステムの観点や、多様な事業者によるマッチング支援モデルなどの加速・強化を念頭に置くことに加えて、 グローバルなスタートアップの活躍や成長を目指すマッチング支援等モデル の提案を募集予定
業務内容	経営人材獲得ルートの多様化を目指す本業務目的に鑑み、下記①～④について、試行的な取組も含めて、最適かつ効果的に業務目的を達成できるように、バランスよく企画検討された実施内容とします。 ①経営人材の発掘・育成 ②経営人材と大学等の技術シーズ・大学発スタートアップのマッチング機会創出 ③経営人材として経営参画するための環境整備 ④取組内容及び実施結果等についての自己分析及び報告会等への参加
事業形態	委託（NEDO負担率：100%）
委託金額	2024年度事業：8,000万円以内/件・事業者（2025年度も同規模感を予定）
対象経費	本業務を実施する際に必要な労務費、及びその他経費、間接経費、再委託費を計上することができます。（研究開発費は対象外） ただし、実施期間中に経営人材一人あたりに支払える労務費等は「700万円以内」です。
実施期間	契約締結日から2026年3月31日まで（1.5年程度）（2025年度も同規模感を予定）

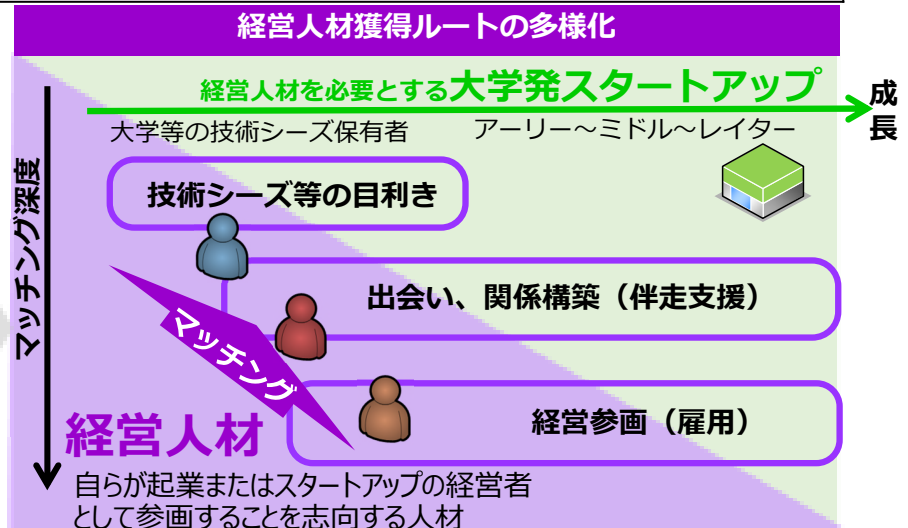
2023年度	公募期間：2023/4/18～2023/5/29	採択8件／応募21件
2024年度	公募期間：2024/3/29～2024/5/13	採択8件／応募17件
2025年度	公募期間：2025年3月中旬から2025年4月中旬の予定	

事業イメージ



実施内容

- ① 経営人材の発掘・育成
- ② 経営人材と大学等の技術シーズ・大学発スタートアップのマッチング機会創出
- ③ 経営人材として経営参画するための環境整備
- ④ 取組内容及び実施結果等についての自己分析及び報告会等への参加



※1 「経営人材」とは、自らが起業またはスタートアップの経営者として参画することを志向する人材で、スタートアップの成長にとって不可欠なビジネス経験や知識等を有する人材であり、Chief Executive Officer（CEO）候補人材等を想定しますが、その役割を担える人材を広義に捉え、経営参画する強い意志がある人材、将来の経営を担うための経験や知識を習得している人材、さらに広義のChief Operating Officer（COO）、Chief Financial Officer（CFO）、Chief Technology Officer（CTO）等のいわゆるCXO人材等を含めます。

※2 大学等とは、日本国内の大学、高等専門学校、公的研究開発機関及びこれらに準ずる機関です。

※3 大学発スタートアップとは、大学等の技術シーズを基にした日本国内に登記されているスタートアップ（その事業活動に係る主たる技術開発及び意思決定のための拠点を日本国内に有するもの）とします。

その他、詳細については、当該公募事業の公募要領、仕様書等をご確認ください。

2024年度公募情報 https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100450.html

【2023年度事業 実施事業者】大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社、京都大学イノベーションキャピタル株式会社、株式会社ケイエスピー、株式会社先端技術共創機構、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社、東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社、株式会社みらい創造機構、リアルテックホールディングス株式会社（五十音順）

【2024年度事業 実施事業者】upto4株式会社、株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ、株式会社エル・ディー・エス、Beyond Next Ventures株式会社、株式会社北海道共創パートナーズ、株式会社マイナビ、株式会社みらいワークス、株式会社リバネス

■大企業等のスタートアップ連携・調達加速化事業

調達を見据えた、大企業等とスタートアップ間の連携を強化

VC、アクセラレータ等事業者

大企業等のスタートアップ連携・調達加速化事業【実証事業】

調達を見据えた、大企業等とスタートアップ間の連携を強化するとともに、大企業等の経営課題の解決に取り組むスタートアップの取組を後押しします。

対象者	調達を見据えた、大企業等とスタートアップ間の連携を強化に積極的に関わりたいベンチャーキャピタル、アクセラレータ等 ※事業会社、スタートアップ等が直接応募できる事業ではありません。
概要	スタートアップ調達も見据えた経営課題を元にしたテーマの設定と、スタートアップの技術・事業の確立支援する事業です。
対象技術	経済産業省所管の鉱工業技術（例えば、ロボティクス、AI、エレクトロニクス、IoT、クリーンテクノロジー、素材、医療機器、ライフサイエンス、バイオテクノロジー技術、航空宇宙等。ただし、医薬・創薬、原子力技術に係るものは除く）の開発及び実用化に取り組むいわゆるディープテック・スタートアップ
業務内容	調整中
事業形態	委託（NEDO負担率：100%）
委託金額	未定
対象経費	本業務を実施する際に必要な労務費、及びその他経費、間接経費、再委託費を計上することができます。（研究開発費は対象外）
実施期間	契約締結日から1年程度（予定）

2025年度	公募期間：2025年3月中旬から2025年4月中旬の予定
--------	------------------------------

その他、詳細については、当該公募事業が公開され次第、ご確認ください。
https://www.nedo.go.jp/koubo/CA1_100487.html

■研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業

スタートアップ創出型カーブアウトを支援

VC、アクセラレータ等事業者

事業会社等が保有する革新的な技術を活用したカーブアウトによる

ディープテック・スタートアップ創出等促進事業【実証事業】

新規公募はありません

※本予算事業には、NEP躍進コースや調査事業等のカーブアウト支援関係事業も含まれますが、「実証事業」を紹介しています。

事業会社が保有する革新的な技術等を活用したカーブアウトによるディープテック・スタートアップを創出する「スタートアップ創出型カーブアウト」の加速・促進に向けて、導入に向けて支援します。

対象者	自らがカーブアウトによるディープテック・スタートアップの創出等を実施すると共に、中長期的にスタートアップの成長を支援できるベンチャーキャピタル、アクセラレータ等
概要	<p>カーブアウトによるディープテック・スタートアップの創出等を、①事業会社において実施するパートナー型プログラムと、②複数の事業会社から起業家人材を募り実施するマルチプル型プログラムの2パターンを実証する事業です。</p>  <p>「事業会社」とは、比較的に安定した事業基盤を有している（複数年にわたって利益を稼働しているプロダクトを有している、プロダクトを継続的に購買する顧客のネットワークを有している、特定のマーケットにおいてある程度のシェアを有している等）ことにより、継続的なキャッシュフローが見込まれる営利法人のことを想定しています。</p> <p>「スタートアップ創出型カーブアウト」とは、事業会社で研究開発が実施されたものの事業化に至らず十分に活用しきれていない技術等について、当該事業会社からその社員等（当該技術の開発に携わっていた研究者・技術者や、経営者候補人材（客員起業家（Entrepreneur in Residence、以下「EIR」という。））として参画する人材その他の外部人材を含む。）が、その技術の提供（特許権等の譲渡や独占的実施権の付与など）を受け、当該事業会社を退職等し、新たにスタートアップを立ち上げ、VC等の社外の資金提供者から資金を調達しながら事業化に向けた研究開発や事業開発を行うことを指します。なお、ここでは、創業者自らも出資するなどによりスタートアップ側に経営の主導権があり、急速な事業成長に向けてVC等から資金を複数回調達することを前提とした資本政策をもとに、元の事業会社とは独立して事業を進める事業体を想定しています（元の事業会社の持ち株比率に関わらず、経営の主導権がスタートアップ側にあり、スタートアップとしてのファイナンスを実行しながら事業を進める見込みである場合も含みます）。</p>
業務内容	カーブアウト創出を目指す本業務目的に鑑み、下記①～④について、試行的な取組も含めて、最適かつ効果的に業務目的を達成できるように、バランスよく企画検討された実施内容とします。 ①提案者の情報整理、②プログラムの構築と実施、③事業会社における導入環境・関係構築 ④運営者としての取組、⑤報告・協力
委託金額	2024年度事業：6,000万円以内/件・事業者委託（NEDO負担率：100%）
実証事業実施事業者	株式会社eiicon、株式会社ゼロワンプラスター、デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社、株式会社野村総合研究所、ユニバーサル マテリアルズ インキュベーター株式会社（五十音順）
実施期間	契約締結日から2026年3月31日まで（1.5年程度）（公募期間：2024/3/22～4/22）

その他、詳細については、当該公募事業の公募要領、仕様書等をご確認ください。
https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100452.html

■ 研究開発成果の実用化・事業化支援事業

新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業 再生可能エネルギー分野の事業化を目指した技術開発を支援

・・・P.18

公募終了

・新エネ中小・スタートアップ支援制度

公募終了

・未来型新エネ実証制度

問い合わせ先：再生可能エネルギー部「新エネシーズ発掘事業」事務局 E-MAIL：venture-pfg@nedo.go.jp
実施期間：2007年度から実施

脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム 高い省エネルギー効果が見込まれる技術開発を支援

・・・P.19

問い合わせ先：フロンティア部「脱炭素省エネプログラム」事務局 E-MAIL：shouene@nedo.go.jp

実施期間：2021年度から2035年度まで15年間

公募中

SBIR推進プログラム（Small Business Innovation Research） 社会ニーズ・政策課題に基づく研究開発課題にチャレンジするスタートアップを支援

・・・P.20

問い合わせ先：スタートアップ支援部 SBIR事務局

E-MAIL：sbir_pfg@nedo.go.jp

実施期間：2021年度から実施

連結型公募予告中

再生可能エネルギー分野の事業化を目指した技術開発を支援

新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業

技術の事業化までのステップや事業化計画の進捗状況に合わせて、2つの制度（新エネ中小・スタートアップ支援制度、未来型新エネ実証制度）及び6つのフェーズ（社会課題解決枠フェーズA及びB、新市場開拓枠フェーズα及びβ、フェーズC、未来型新エネ実証制度）を設け、中小・スタートアップ企業等による再生可能エネルギー普及に資する事業のご提案を公募・選定し、事業化を見据えた技術開発支援を行います。

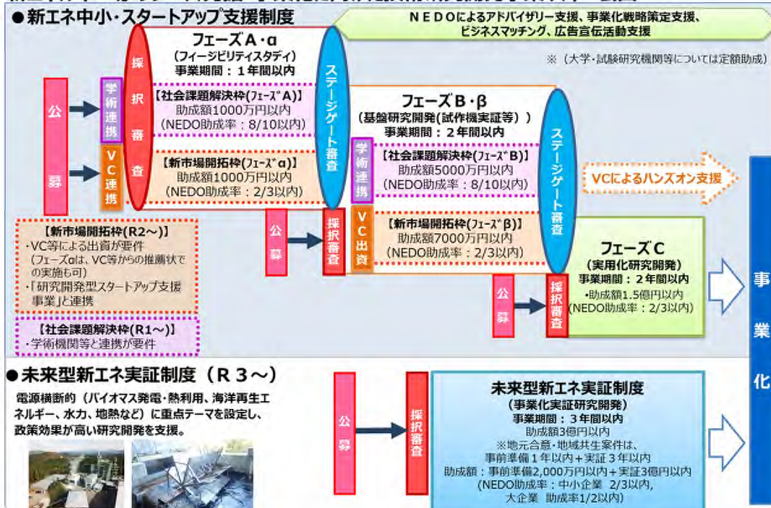
制度	新エネ中小・スタートアップ支援制度					未来型新エネ実証制度
対象者	中小企業等（フェーズA及びBは、学術機関等との連携体制による応募が必要）					国内で登記済の企業等
フェーズ	社会課題解決枠		新市場開拓枠		フェーズC (実用化研究開発)	未来型新エネ実証制度 (事業化実証研究開発)
	フェーズA (FS)	フェーズB (基盤研究)	フェーズα (FS)	フェーズβ (基盤研究)		
各フェーズからの応募が可能	<ul style="list-style-type: none"> 技術開発や実用化の方向性を検討するためのフェージビリティ・スタディ(FS)を実施 NEDOが設定する研究開発課題に合致するテーマを実施 共同研究先に学術機関等を加えること 	<ul style="list-style-type: none"> 実用化に向けて必要となる基盤技術の研究を実施 NEDOが設定する研究開発課題に合致するテーマを実施 実施体制に学術機関等を加えること 	<ul style="list-style-type: none"> 技術開発や実用化の方向性を検討するためのフェージビリティ・スタディ(FS)を実施 VC等からの出資証明書類もしくは出資意向確認を提出すること 	<ul style="list-style-type: none"> 実用化に向けて必要となる基盤技術の研究を実施 VC等からの出資証明書類もしくは出資予定を示す書類を提出すること 	<ul style="list-style-type: none"> 事業化の可能性が高い基盤技術の事業化に向けて必要となる実用化技術の研究や実証研究等を実施 事業終了後、3年以内での実用化を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの大量導入における課題を解決しようとする実証事業を実施 NEDOが設定する技術実証課題に合致するテーマを実施 事業終了後、1年程度での実用化を目指す
事業形態 ※①	助成 NEDO助成率 8/10以内	助成 NEDO助成率 8/10以内	助成 NEDO助成率 2/3以内	助成 NEDO助成率 2/3以内	助成 NEDO助成率 2/3以内	助成 NEDO助成率 1/2、2/3以内
助成金額 上限/件	1千万円/件	5千万円/件	1千万円/件	7千万円/件	1.5億円/件	事前準備 2000万円 + 実証 3億円/件
事業期間	1年以内	2年以内	1年以内	2年以内	2年以内	事前準備1年、実証3年以内
対象技術	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー基本計画、新成長戦略等に示される以下の分野 (1)太陽光発電、風力発電、中小水力発電、地熱発電、バイオマス利用、太陽熱利用、その他未利用エネルギー分野 (2)再生可能エネルギーの普及、エネルギー源の多様化に資する新技術（水素・燃料電池、蓄電池、エネルギーマネジメントシステム等） 					風力、海洋、水力、地熱、バイオマスエネルギー分野

※①：学術機関等と共同研究を実施する場合、当該共同研究費については助成率を乗じない定額助成となります。ただし、上限があります。詳細は公募要領をご確認ください。

「新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業」 予算額と公募情報

年度	予算	公募情報
2020年度	18.8億円	第1回公募：採択 新規20件/応募35件 (1.75倍) 第2回公募：採択 新規4件/応募10件 (2.5倍)
2021年度	20.8億円	第1回公募：採択 新規15件/応募32件 (2.13倍) 第2回公募：採択 新規7件/応募14件 (2倍)
2022年度	17.9億円	第1回公募：採択 新規5件/応募21件 (4.2倍) 第2回公募：採択 新規9件/応募17件 (1.9倍)
2023年度	17.8億円	第1回公募(新エネ中小・スタートアップ [®] 制度)：採択 新規7件/応募25件 (3.6倍) (未来型新エネ実証制度)：採択 新規1件/応募3件 (3.0倍) 第2回公募(新エネ中小・スタートアップ [®])：採択 新規4件/応募19件 (4.8倍)
2024年度	17.1億円	第1回公募(新エネ中小・スタートアップ [®] 制度)：採択 新規6件/応募16件 (2.7倍) 第2回公募(新エネ中小・スタートアップ [®] 制度)：採択 新規2件/応募9件 (4.5倍) (未来型新エネ実証制度)：採択 新規2件/応募4件 (2.0倍)

新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業 スキーム図



● 事業ページ



https://www.nedo.go.jp/activities/CA_00251.html

革新的な省エネルギー技術の開発と共に、社会実装に向けた取り組みを支援

脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム

「省エネルギー・非化石エネルギー転換技術戦略2024」（資源エネルギー庁、NEDO）において重点的に取り組むべき分野として特定した「重要技術」を中心に、2040年度に高い省エネルギー効果が見込まれる技術開発を支援し、省エネルギー型経済社会の構築及び産業競争力の強化をめざすプログラムです。

対象者	企業・大学等（企業必須、大学単独の提案は不可）				
技術開発フェーズ ※①	個別課題推進スキーム				重点課題推進スキーム
	FS調査	インキュベーション研究開発	実用化開発	実証開発	2社以上の企業参画必須 成果の普及を促す組織、団体等の参画必須
	シーズの事業性検討、開発シナリオ策定や省エネルギー効果の検討等を行うための調査。次フェーズ以降に応募するための事前検討。	技術シーズを活用し、開発・導入シナリオの策定等を行う。実用化開発・実証開発の事前研究。	保有している技術・ノウハウ等をベースとした応用技術開発。本開発終了後3年以内に製品化を目指す。	実証データを取得するなど、事業化を阻害している要因を克服し、本開発終了後2年以内に製品化を目指す。	2050年を見据え、業界の共通課題及び異業種に跨る課題の解決に繋げる革新的な技術開発等、複数の事業者が連携・協力して取り組むべきテーマを設定し、技術開発を行う。
事業形態 助成率※②	助成 NEDO助成率 3/4以内	助成 NEDO助成率 2/3又は1/2以内	助成 NEDO助成率 2/3又は1/2以内	助成 NEDO助成率 1/2又は1/3以内	助成 NEDO助成率 フェーズⅠ：2/3以内 フェーズⅡ：1/2以内
技術開発費 上限※③	1千万円/年	2千万円/年	3億円/年	5億円/年	10億円/年
事業期間	1年以内	2年以内	5年以内	3年以内	各フェーズ：5年以内
対象テーマ	「省エネ法」で定められたエネルギー（燃料、熱、電気）の使用量削減に繋がる技術開発・調査				

※①：個別課題推進スキームにおいては、インキュベーション研究開発フェーズ、実用化開発フェーズ、実証開発フェーズを、重点課題推進スキームにおいては、フェーズⅠ、フェーズⅡを組み合わせてのご応募が可能です。次のフェーズに進む際は「ステージゲート審査」を行います。

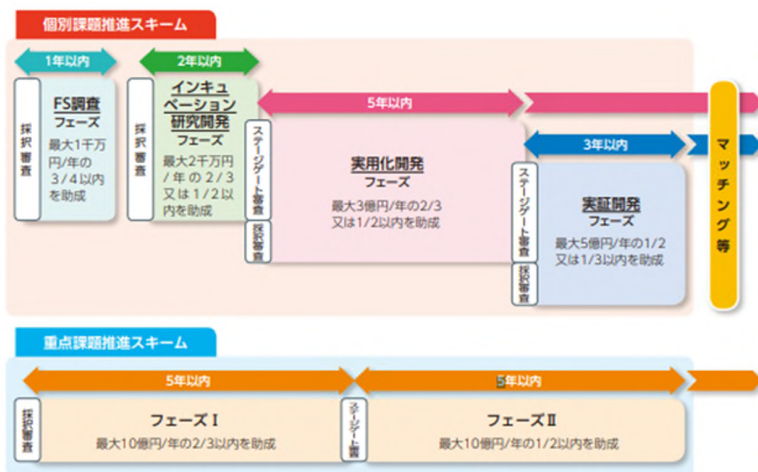
※②：助成事業者が中堅・中小・ベンチャー企業の場合は高い方の助成率を適用します。学術機関等と共同研究を実施する場合、当該共同研究費については助成率を乗じない定額助成となります。ただし、上限があります。詳細は公募要領をご確認ください。

※③：技術開発費上限 = NEDO負担額 + 実施者負担額 - 消費税抜きの金額をNEDOが助成します。

(参考) 予算額と公募情報

年度	予算	公募情報
2022年度	71.6億円	2022/2/3~2022/3/14：採択17件/応募38件（2.2倍） 2022/7/25~2022/8/24：採択9件/応募18件（2.0倍）
2023年度	65.0億円	2023/2/2~2023/3/13：採択21件/応募38件（1.8倍） 2023/7/10~2023/8/24：採択13件/応募22件（1.7倍）
2024年度	60.0億円	2024/3/8~2024/4/18：採択22件/応募36件（1.6倍）
2025年度	58.0億円	2025/2/7~2025/3/13正午：公募実施（省エネルギー効果量の事前提出：3/6正午必須）

(参考) スキーム概要



応募から助成金交付決定まで

以下は例年の参考スケジュールであり、最新の公募スケジュールについてはNEDOウェブサイト、Twitterからご確認ください。



<公募に関する問い合わせ>

公募の手続に関する質問の他、提案を予定されている技術開発内容が本事業の趣旨に合致するか、省エネルギー効果量の算定方法等の相談を、下記メールアドレスで受け付けます（日本語のみ）。また、オンライン等による相談も可能です。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 フロンティア部

担当者：「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」事務局 [URLはこちら](https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100197.html)

E-MAIL: shouene@nedo.go.jp

https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100197.html

● 事業ページ (採択事例を含む)



2/7~3/13正午に公募実施。奮ってご応募ください！ https://www.nedo.go.jp/koubo/SM2_100001_00082.html

社会ニーズ・政策課題に基づく研究開発課題解決にチャレンジするスタートアップを支援

SBIR推進プログラム (Small/Startup Business Innovation Research)

政府機関により決定された研究開発課題に取り組む研究開発型スタートアップ等が実施する研究開発の促進及び成果の円滑な社会実装を目指します (内閣府を司令塔として省庁横断的に実施する制度)
本事業を含む指定補助金等では、このうちフェーズ1及びフェーズ2を実施します。

フェーズ	フェーズ1 概念実証PoC/実現可能性調査 (FS)支援		フェーズ2 フェーズ1を前提とした実用化開発支援	
型	一気通貫型	連結型(NEDOで実施の場合)	一気通貫型	連結型 (NEDOで実施の場合)
対象者	研究開発課題に対して、解決に資する技術シーズを有しているスタートアップ等		研究開発課題に対して、概念実証や実現可能性調査を完了しているスタートアップ等	
事業形態	定額助成 (NEDO負担率: 100%)		助成 (NEDO負担率2/3)	
上限額	2.0千万円/事業期間	1.5千万円/事業期間	1億円/事業期間	5千万円/事業期間
事業期間	原則として1年以内		原則として2年以内	

制度の実施方式

本事業は、国の設定する課題 (調達ニーズ、社会課題) の解決に資する技術を革新的な技術の概念実証や実現可能性調査を支援するとともに (フェーズ1)、フェーズ1で得られた成果等を前提として当該者が実用化に向けて取り組む研究開発を支援します (フェーズ2)

内閣府 SBIR制度概要

<https://sbir.csti-startup-policy.go.jp/blank-4>

NEDO SBIR制度 プロジェクト概要

https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100205.html

2025年度 連結型 公募情報 (予告)

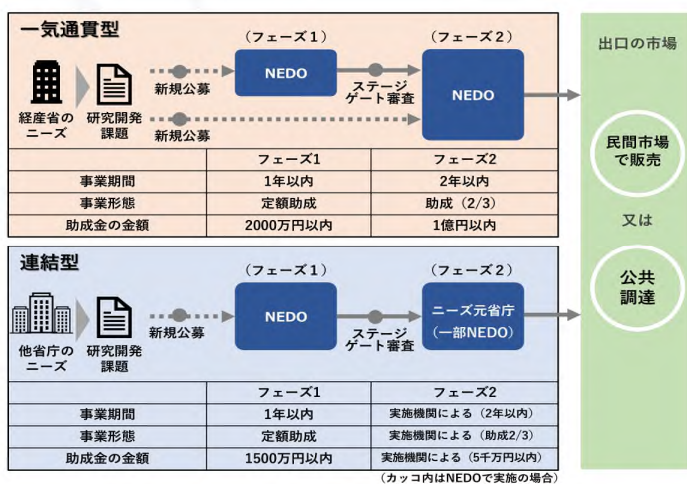
https://www.nedo.go.jp/koubou/CA1_100488.html

2025年度 一気通貫型 公募情報

※今後公開予定

NEDO SBIR推進プログラムポータルサイト公開中!

<https://sbir.nedo.go.jp/>



(参考) 公募情報

2023年度	一気通貫型: 2023/3/31~5/10 採択19件/応募41件 (2.15倍) 連結型: 2023/6/30~7/31 採択8件/応募10件 (1.25倍)
2024年度	連結型: 2024/4/1~5/1正午 採択20件/35件 (1.75倍) 一気通貫型: 2024/4/30~5/31正午 採択18件/43件 (2.4倍)
2025年度	連結型: 2025/3月下旬1~4月中旬予定 一気通貫型: 今後公開予定

2025年度 連結型研究開発課題

NO.	ニーズ元	実施機関		研究開発課題
		フェーズ1	フェーズ2	
1.	総務省	NEDO	総務省	Beyond 5Gの実現、同技術を活用したサービスの社会実装・市場展開を見据えた研究開発
2.	厚労省	NEDO	厚労省	多様化する障害像を見据えた自立支援機器の開発
3.	農水省	NEDO	BRAIN	食品産業における生産性向上に資するスマート化 (自動化) 技術の開発
4.	農水省	NEDO	BRAIN	林業の安全性向上・労働負担軽減・生産性向上に資する技術の研究開発
5.	農水省	NEDO	BRAIN	森林由来の資源を活用した新素材・原料の研究開発 (エネルギー利用を除く)
6.	国交省	NEDO	国交省	海事分野のDX推進、生産性向上、労働負担軽減、安全・安心の確保等に資する研究開発
7.	国交省	NEDO	国交省	海事分野のGX推進、脱炭素社会の実現に資する研究開発
8.	国交省	NEDO	国交省	旅客の手荷物のコンテナへの積付の自動化の実現に向けたアルゴリズム開発
9.	環境省	NEDO	環境省	CO2吸収・回収・分離・利用 (固定) に関する技術開発
10.	環境省	NEDO	環境省	AIを活用したClimate Tech開発
11.	内閣府(京都府)	NEDO	BRAIN	廃棄による食品ロスの原因になっている未利用農産物等の高付加価値化を可能とする技術開発
12.	内閣府(京都府)	NEDO	環境省	複合素材によるプラスチック類や汚染度が高いプラスチック類等を対象としたケミカル・マテリアルリサイクルの手法の技術開発

※2025年度の一気通貫型研究開発課題は今後公開予定。以下参考として2024年度の課題を掲載。

No.	ニーズ元	フェーズ1	フェーズ2	タイトル
1	経産省	-	NEDO	食品製造分野での自動化を実現するロボティクス技術の開発
2	経産省	NEDO	NEDO	市町村が被災状況を把握するための技術の開発
3	経産省	NEDO	-	アルミリサイクルプロセスの効率化・高度化に資する技術開発
4	経産省	NEDO	NEDO	高生産性を実現する新方式による金属積層造形技術の開発
5	経産省	NEDO	NEDO	素形材産業の製造現場における目視検査等の自動化技術の開発
6	経産省	NEDO	NEDO	民間宇宙活動で推進する産業発展及び国際競争力強化に資する技術開発
7	経産省	NEDO	NEDO	高齢者の自立支援や介護者の負担軽減等に資する福祉機器の開発

ディープテック・スタートアップ支援基金／国際共同研究開発

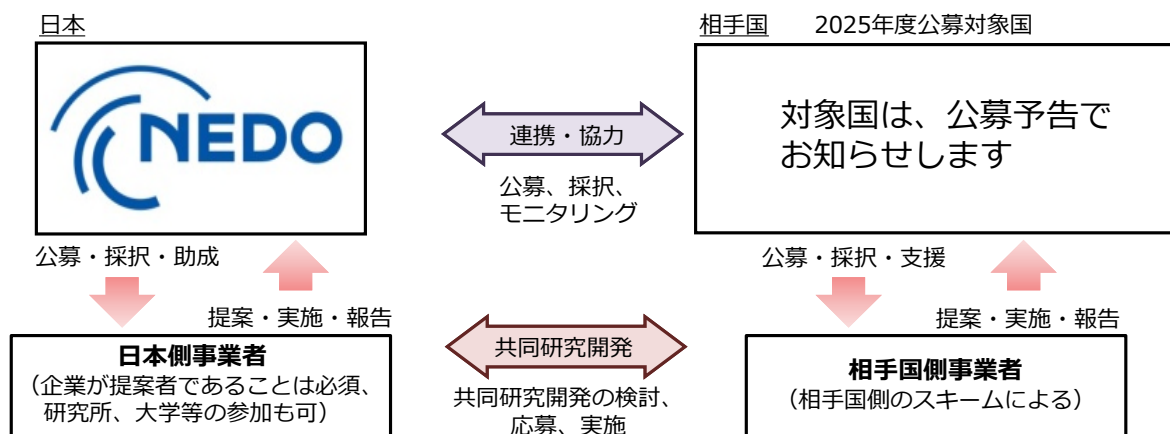
海外市場への展開と早期の技術普及を目的として、海外の事業者との共同研究開発を希望するディープテック・スタートアップに対し、当該国際共同研究開発を支援

事業内容	ディープテック・スタートアップが海外企業と行う共同研究開発に対し、NEDOと相手国側の研究開発・イノベーション支援機関（公的支援機関）が並行して、それぞれ自国企業の研究開発費用の一部を助成します。（相手国側企業も当該国の公的支援機関の公募に応募する必要があります。）
対象者	①日本に登記されている未上場の中小企業であって、主要な研究開発拠点を日本国内に有すること。また、提案者の主任研究者は日本の居住者であること。なお、当該企業を提案者として、その他の企業、研究機関、大学等が委託先または共同研究先として参加することも可能。 ②相手国側企業等と国際共同研究開発プロジェクトを実施する見込みであって、当該企業等と共同研究契約（以下「CA（Consortium Agreement）」）を締結することができること。
対象技術	量子、AI、ロボティクス、半導体、電子機器、エネルギー・環境、バイオテクノロジー、新素材、医療機器、航空宇宙等の鈷工業技術とする。 ※原子力、医薬品及び再生医療等製品を除く。
対象国	2025年度の対象国は、公募予告でお知らせします。 （ご参考）2024年度の対象国：カナダ、フランス共和国、オランダ王国、オーストリア共和国、フィンランド共和国、シンガポール共和国、英国（国名は英語表記のアルファベット順）
助成対象期間	交付決定通知書に記載する事業開始日から原則2～3年
補助率	助成対象費用の3分の2以内
助成金の額	助成金額の上限は1億円/件
公募受付期間	2025年9月から3か月程度を予定
本公募のお知らせ	2025年度の公募予告は、2025年6月頃を予定しています。NEDOのX（旧Twitter）をフォローください。2024年度公募ページ https://www.nedo.go.jp/koubo/AT092_100239.html

事業スキーム

2025年度の公募は、欧州を中心とする各国の研究開発・イノベーション支援機関等の国際的なネットワークであるEUREKA（※1）のGlobalstars（※2）スキームを活用した多国間共同公募方式により実施します。

【EUREKA Globalstars】（多国間共同公募方式）



（※1）Eureka (<https://www.Eurekanetwork.org/>) とは、1985年に発足した欧州を中心とする各国の研究開発・イノベーション支援機関の国際的なネットワークです。45か国以上が加盟しています。

（※2）Eureka Globalstars (<https://eurekanetwork.org/programmes/globalstars/>) とは、Eureka加盟国以外の国（日本など）が、複数のEureka加盟国との共同公募を実施することができるEurekaの公募スキームの一つです。

お問い合わせ

本公募に関するお問い合わせは、下記宛て電子メールで受け付けます。

海外展開部 ディープテックコファンドグループ

メールアドレス：dt.cofund@ml.nedo.go.jp

スタートアップ支援部のその他事業

■ マッチング支援事業

NEDOプライベートピッチ 問い合わせ先：スタートアップ支援部 inv-privatepitch@nedo.go.jp ……P.23

Silicon Valley Immersion Program 問い合わせ先：スタートアップ支援部 immersion-pi@nedo.go.jp

Kawasaki-NEDO Innovation Center 問い合わせ先：K-NIC TEL:044-201-7020 ……P.24

ビジネスマッチング 問い合わせ先：スタートアップ支援部 TEL：044-520-5175

■ その他の取り組み

 **オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会** ……P.25

政府系スタートアップ支援機関の連携によるワンストップ窓口（Plus One） ……P.26

NEDO公募情報の確認方法、e-Radへの事前登録について ……P.27

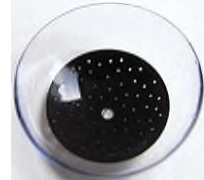
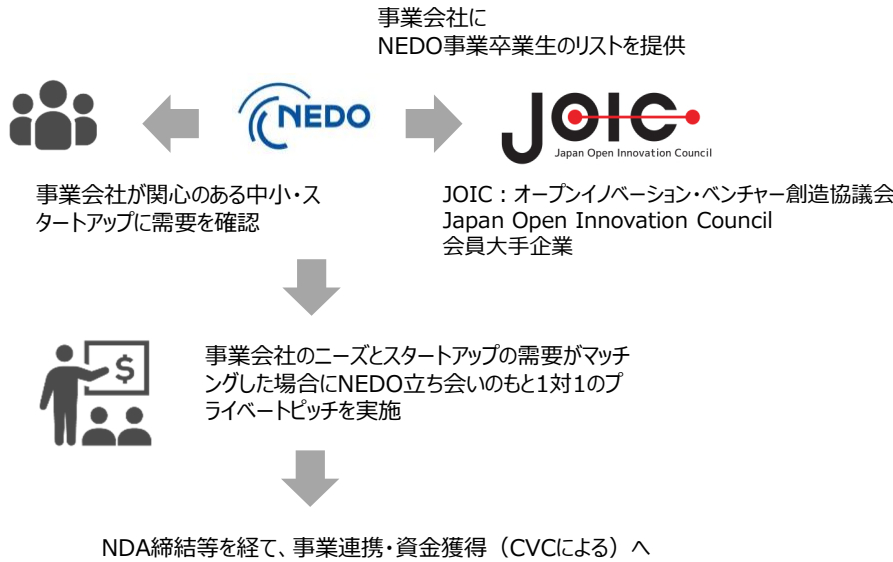
NEDO 2024年テーマ公募予定事業一覧 ……P.28、29

事業会社へNEDO卒業生を推薦し、出資や連携につなげ事業化を後押し
事業会社とのNEDOプライベートピッチ

- ・NEDO事業を終了した中小企業、スタートアップの事業化支援の一環として、事業会社（JOIC会員限定）との仲立ちを行います
- ・事業会社とNEDO卒業生の1対1のプライベートピッチを随時実施いたします

プライベートピッチ実施までのイメージ

(参考) 事業化、製品化のイメージ



事例1：株式会社ユニバーサルビュー
ピンホールコンタクトレンズの商品イメージ



事例2：Kyoto Robotics株式会社
TVS3.0のビジョンヘッドの写真例

お問い合わせ先：inv-privatepitch@nedo.go.jp

海外展開を目指す技術系スタートアップ支援プログラム

Silicon Valley / Paris Immersion Program

世界で勝負する起業家が世界中から集まり、またそれを支える非常に厚いエコシステムが存在するシリコンバレー/パリにおいて、そのインナーサークルと連携しながら、世界に羽ばたこうとしている日本の起業家の方々をご支援し、世界に通用するビジネスを生み出していきたいというのが本プログラムの狙いです。

1.プログラム内容 (過去の例)	<ul style="list-style-type: none"> ・国内研修 (約4日間): Web上とNEDO本部にて海外展開のためのビジネスモデルとピッチ研修 ・シリコンバレー/パリ研修 (約1週間): 企業訪問、投資家との面談、ビジネスエキスパートによるメンタリング、ピッチイベント (現地投資家/大企業/スタートアップ等)にてピッチ登壇など
2.支援対象	<ul style="list-style-type: none"> ・環境・エネルギー、電子・情報通信、IoT、バイオ・ヘルスケア、医療機器、機械システム、航空宇宙、ロボット、材料・ナノテクノロジー等「技術」を開発するNEDO事業に採択されたスタートアップ
3.支援要件	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルに事業展開を目指している技術系スタートアップであること ・英語でのプレゼンテーション、コミュニケーションが可能であること(※NEDO/講師の事前面談実施) ・NEDOの設定する国内研修及び現地研修に原則として全日参加できること ・反社会的勢力またはそれに関わる者との関与がないこと (※事前面談の結果によりSUの審査・選定)
4.過去のプログラム実績	2015年度 (14社) / 2016年度 (開催なし) / 2017年度 (6社) / 2018年 第1回 (6社) 第2回 (6社) 2019年度 (7社) / 2020年度 (6社:オンライン開催) / 2021年度 (コロナにより中止) 2022年度 第1回 (8社) 第2回 (7社) 2023年度 第1回 (8社) 第2回 (5社)

- SVIP2024採択者: MORPHEUS / LinqMed/Hedgehog MedTech/Kepler/F.MED/Digireha/Nanofiber Quantum Technologies/Celaid Therapeutics/LQUOM(10社)
- PIP2024採択者: Morus/Fermelanta/Arcs/CaTe/InnoJin/3D Architech(6社)

Bootcamp (川崎)



現地研修



Pitch Night



【NEDOシリコンバレー事務所】<https://www.nedosvo.org/sv-immersion-program>
 【NEDOパリ事務所】https://www.nedo.go.jp/english/introducing/paris_index.html

イノベーションを創出する起業家支援拠点

Kawasaki-NEDO Innovation Center (K-NIC)

K-NICは、NEDO、川崎市、公益財団法人川崎市産業振興財団の三者連携により、研究開発型スタートアップと起業家の発掘から支援までをワンストップで行う起業家支援拠点です。



成長分野における独自技術の事業化を目指す起業家、新分野に進出するスタートアップを対象に、各分野の専門家によるアドバイスをはじめ、投資家向けのピッチイベントやメンバー会員同士の交流会などさまざまな支援メニューを実施します。

- 場所：
〒212-8554 川崎市幸区大宮町1310番 ミューザ川崎セントラルタワー5階
(※JR川崎駅西口からペDESTリアンデッキで直結)
- TEL：044-201-7020
- 営業時間：10時～18時（最終受付17時）
- 休業日：土曜/日曜/祝日、年末年始（12/29-1/4）ビル休館日
※ただし、土日祝にイベントが開催される場合有り
※臨時休業日等は、公式サイト「NEWS」に掲載

1. K-NICのお勧めプログラム

①「コミュニケーター面談」(随時申し込み受付中)

<https://www.k-nic.jp/communicator/>

いつかは起業はしたいと思っても、まだ漠然として具体的に何を相談して良いかわからない方、本格的な起業相談の窓口は、敷居が高く感じ、話しにくい方、まずは、ざっくりとでも、ぼやっとでも、ご自身の思いやアイデアのお話、コミュニケーターへ聞かせてください！そこから、一緒に次のステップを考えていきませんか。

②「分野別相談会」

<https://www.k-nic.jp/consultation/>

技術シーズの事業化やビジネスモデルの構築などの起業の実現から、資金調達や知財戦略、テック系に特化した相談まで、各分野の専門家による相談会です。

2. 起業に役立つイベント！

<https://www.k-nic.jp/event/>

- ・資金調達・資金政策を学べるセミナー
- ・人材採用セミナー
- ・組織作りに関するセミナー

などなど、数多くのセミナーを開催しております！
全て無料ですのでお気軽にご参加ください！

- 会員登録するとメルマガで、最新の「NEDOの公募情報等」が届きます（月3回）

会員募集中！

起業したい方
お待ちしています！

マッチング会を開催し、商談の機会を提供
ビジネスマッチング

ILS2024 (Innovation Leaders Summit) パワーマッチング

2024.12.2-12/5

会場：虎ノ門ヒルズ 森タワー ※一部オンライン配信

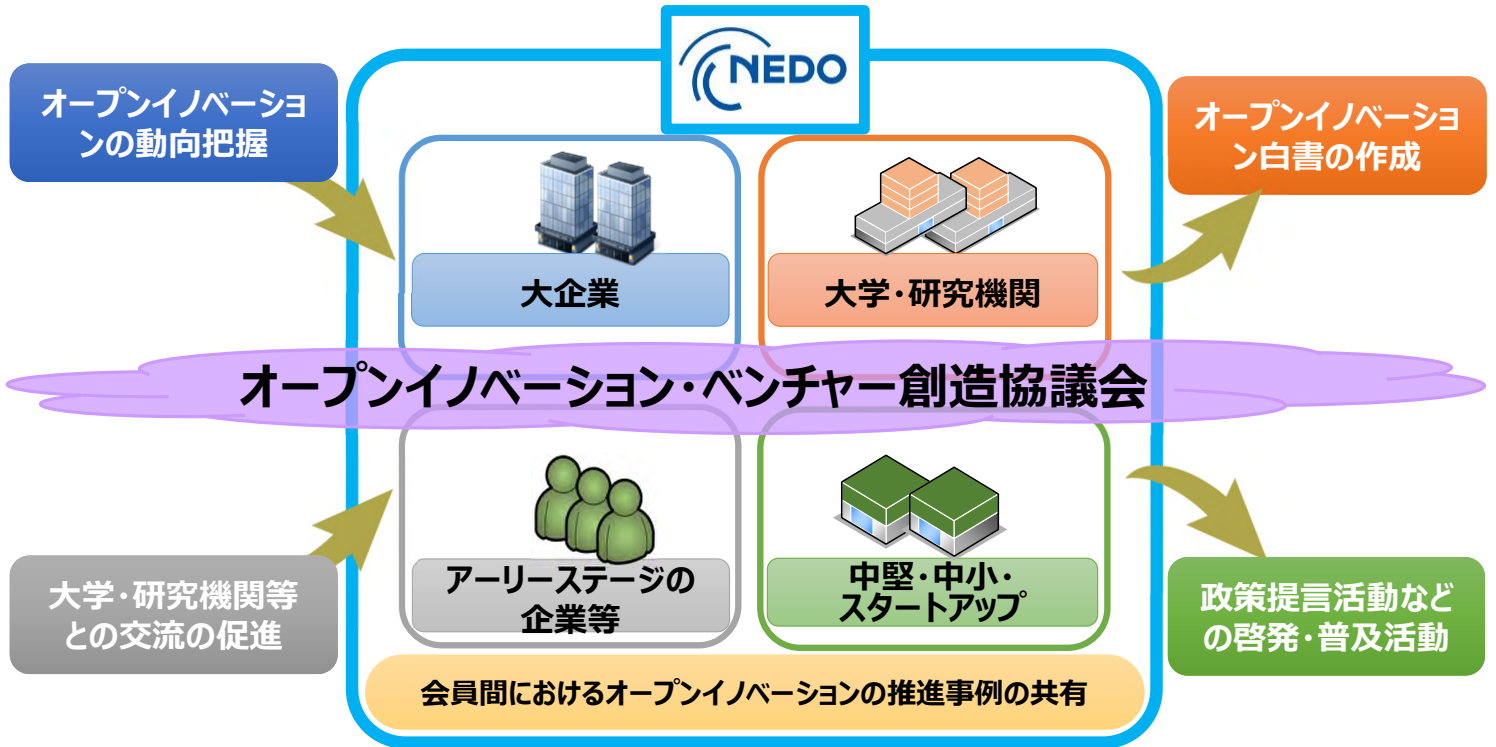


大手企業100社以上と、VCなどが推薦する優良なスタートアップ700社以上が参加。

NEDOが推薦するスタートアップ企業も多数参加。事前予約性のクローズドな場での商談が行われる質の高いマッチングイベント。

- ・民間事業者の「オープンイノベーション」の取組を推進するとともに、「ベンチャー宣言」を実現することにより、我が国産業のイノベーションの創出及び競争力の強化に寄与することを目的として設立。
- ・NEDOスタートアップ支援部が事務局を務め、事務局長はNEDO副理事長が担当する。

■設立:2017年3月1日 ■会員数1,926社<内訳:企業会員1,176社、大学等の賛助会員750機関、個人(2025年2月1日現在)>



過去の活動実績 https://www.joic.jp/nedo_pitch_sub/Try-nedopitch.html

2024年度 JOICイベント予定

- ・2024年12月5日(木)～6日(金) オープンイノベーションEXPO (パシフィコ横浜) ブース展示、講演
- ・2025年2月6日(木) 第54回NEDOピッチ (テーマ:創薬支援技術)
- ・2025年3月7日(金) 第55回NEDOピッチ (テーマ:バイオものづくり ～合成生物学による新たな産業革命～)

その他、ワークショップ、セミナー等を企画中!

オープンイノベーション白書 第三版の発行

「オープンイノベーションを理解するためにイノベーションを正しく理解する」という観点からイノベーションの本質に立ち返り整理を進めました。マクロ・ミクロの視点でイノベーションの歴史を整理し、世界や日本の市況から要因を分析することで、日本においてもイノベーションを創出しやすくする方策を検討し、未来への提言を示しました。令和2年5月29日に第三版を発行しました。

<NEDO及びJOICのHPにてPDFファイルを掲中>

https://www.joic.jp/joic_members/open_innovation_hakusyo



NEDOチャンネル (You Tube)

NEDOホームページで「刊行物・資料」のNEDO Channel をクリック

<https://www.youtube.com/channel/UCd40TUB8A9PIdNs-vxF5t8g>



JOIC への入会を是非、ご検討下さい!

joic

検索



スタートアップ支援に関するプラットフォーム（通称Plus（プラス）について）

スタートアップ支援機関連携協定を締結しPlusを創設（Plus(プラス) “Platform for unified support for startups”）
 NEDOを含む政府系22機関は、スタートアップ支援を目的として、「スタートアップ・エコシステムの形成に向けた支援に関する協定書」を締結し、スタートアップ支援に関するプラットフォーム（通称Plus（プラス） “Platform for unified support for startups”）を創設いたしました。スタートアップ・エコシステム拠点都市とも連携しながら、当該協定を中心とした支援機関連携の拡大（政府系機関、金融機関、ベンチャーキャピタル等）や、個別機関間の取組の深化を通じて、スタートアップ・エコシステムの形成を目指しています。

従来のスタートアップ支援の課題

- 各機関がバラバラに支援メニューを出している
 ⇒スタートアップにおける情報収集コストが高い
- 支援機関間で情報共有・政策連携が不十分
 ⇒質の高いスタートアップに対して集中支援が行われない

支援機関の特性に応じて一貫通貫の支援を実施

シード期 技術シーズ創出・研究開発・人材育成支援	アーリー期 支援・ファンディング	エクспанション期 海外展開支援
産総研 農研機構 JAXA	IPA AMED JST	NEDO Be a Great Small 中小機構 JETRO 日本貿易振興機構(ジェトロ)
金融支援・投資		知財支援
JFC 日本政策金融公庫 商工中金	沖縄振興開発金融公庫 DBJ JICN 地域経済活性化支援機構	JIC COOL JAPAN FUND INPIT
JBIC	NEXI	JICT

具体的な取組内容

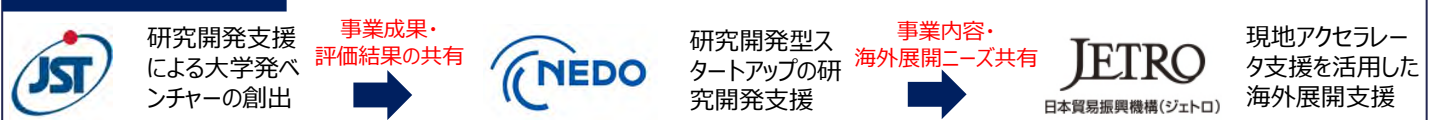
【取組1】 支援情報の共有・整理・発信

定例会の実施、支援施策の一元的な情報発信、
ワンストップ窓口を設置

【取組2】 個別事業の相互連携の促進

参加機関間の**支援メニューを連携**させて、支援の幅を拡大

一貫通貫した支援の例



政府系スタートアップ支援機関の連携によるワンストップサービス機能強化

～政府系スタートアップ支援機関の連携によるワンストップ窓口 “Plus One” ～

- ✓ Plusでの22機関間連携を活用し、一元的な相談体制を構築
- ✓ スタートアップに、支援機関から“プラスワン”な情報提供
- ✓ 受けたい支援タイプ（資金提供、投資、融資、知財海外展開等）のタイプ別検索が可能

政府系の支援を受けたいけど、誰に相談したらいいかわからない



Plus One 問い合わせフォーム*に
 入力

いろんな事業があって、どれを選んだらいいかわからない

Plus運営事務局

- ◆ メール・電話・オンライン面談等で相談
- ◆ 最適な事業等を検討し紹介

Plus (Platform for unified support for startups) 参加22機関

シード期 技術シーズ創出・研究開発・人材育成支援	アーリー期 支援・ファンディング	エクспанション期 海外展開支援
産総研 農研機構 JAXA	IPA AMED JST	NEDO Be a Great Small 中小機構 JETRO 日本貿易振興機構(ジェトロ)
金融支援・投資		知財支援
JFC 日本政策金融公庫 商工中金	沖縄振興開発金融公庫 DBJ JICN 地域経済活性化支援機構	JIC COOL JAPAN FUND INPIT
JBIC	NEXI	JICT

- ・ Plus参加22機関の支援メニューから最適なものをご紹介
- ・ 民間企業も含めた他機関とも必要に応じて連携・紹介

Plus Oneへのお問い合わせは**こちら**

※NEDOのスタートアップ向けHP StarTips from NEDO内に
 お問い合わせフォームがあります

Plus スタートアップ



<https://app23.infoc.nedo.go.jp/qa/enquetes/bg4bpyn8qh71>

<参考>

NEDOホームページ「StarTips」より 毎月更新される当PDF資料をダウンロードいただけます。



<https://www.nedo.go.jp/activities/startups/index.html>

NEDOトップページ「公募」タブから、最新の「公募一覧」をご確認いただけます。



NEDOトップページ上部の「公募」をクリック！
→ 「年度別の公募一覧」
→ 「2024年度 公募分野一覧」
→ 「中小・スタートアップ支援」

2024年度 中小・スタートアップ支援 公募一覧				
公募一覧（公募開始日順）				
事業・プロジェクト名	予告掲載日	公募開始日	公募締切日	結果
【P23019】 ディープテック・スタートアップ支援基金/ディープテック・スタートアップ支援事業		2024年 9月13日	2024年 10月30日	
【P18016】 ムーンショット型研究開発事業	2024年 2月15日	2024年 9月2日	2024年 10月7日	
【P10020】 新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業	2024年 7月29日	2024年 9月2日	2024年 10月10日	
【P23026】 「NEDO啓発金活用型プログラム/衛星データを活用したソリューション開発」に係る課題解決に関する調査	2024年 7月31日	2024年 8月30日	2024年 10月15日	

NEDOの公式Twitterにご登録いただけますと、ウェブサイトに掲載された最新の公募情報に関するお知らせを、随時Twitterにてお送りいたします。

NEDO 2024年・2025年 テーマ公募事業一覧 (2025/3/3 現在)

事業名称	対象技術分野	事業内容	対象者等	助成・委託規模(上限金額)	事業期間	公募予告/公募期間	過去の公募期間, 参考サイト, 備考(過去採択率等)	
次世代プロジェクトシーズ発掘事業	産業技術分野 エネルギー・ 環境分野	次世代のイノベーションを担う人材の育成、我が国における新産業の創出に貢献 官民による若手研究者発掘支援事業	大学等の若手研究者(45歳未満) 出身・育歴・学歴により研究に専念でき、かつ助成費に満足している30歳未満者 共同研究フェーズにおいて大学等と共同研究等を実施する企業に所属する若手研究者(45歳未満)	<マッチングサポートフェーズ> 助成:1テーマあたり1千万円以内/年 <共同研究フェーズ> 助成:1テーマあたり3千万円以内/年 ※企業からの共同研究等費と同額以下 <共同研究フェーズ> 助成:1テーマあたり5百万円以内/年 ※助成事業に企業が要する助成対象費用の1/2	最大2年 最大3年	2024年 10月11日～ 11月19日 2020/12/28～2021/2/5 2021/8/31～2021/10/25 2022/3/28～2022/5/16 2023/2/16～2023/4/11 2024/3/27～2024/5/14		
		脱炭素社会の実現に向けて、2040年以降の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげます。 我が国に於ける新産業の創出に貢献することを目的として実施します。	企業・大学等による産学連携体制のみ	委託 (NEDO100%負担) 1年目:1億円以内 2年目:5千万円以内 3年目:5千万円以内 (中間評価の結果による)	最長3年間 2年目に 中間評価	2025年 1月27日 ～2月28日 2020/12/25～2021/2/12 2021/12/28～2022/2/16 2022/12/27～2023/2/15 2024/1/26～2024/2/29	2022年度:採択20件/応募77件 2023年度:採択16件/応募75件 2024年度:採択21件/応募49件	
	エネルギー・環境分野	脱炭素社会の実現に向けて、2040年以降の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげます。 我が国に於ける新産業の創出に貢献することを目的として実施します。	研究機関・大学等(企業・大学等)による産学連携体制を推奨(企業のみは不可)	委託 (NEDO100%負担) 初年度:2.5千万円以内 2年度:5千万円以内 3年度:5千万円以内 4年度:2.5千万円以内 (中間評価の結果による)	最長3年間 2年目に 中間評価	2025年 1月27日 ～2月28日 2021/12/25～2021/2/12 2021/12/28～2022/2/16 2022/1/27～2023/3/27 2024/1/26～2024/3/26	2021年度:採択4件/応募41件 2022年度:採択3件/応募31件 2023年度:採択5件/応募17件 2024年度:採択9件/応募21件	
		新産業・革新技術創出に向けた先導研究プログラム	企業・大学等による産学連携体制	委託 (NEDO100%負担) 1年目:1億円以内 2年目:5千万円以内 3年目:5千万円以内 (中間評価の結果による)	最長3年間 2年目に 中間評価	2025年 1月27日 ～2月28日 2021/12/27～2021/3/26 (マテ先) 2021/12/28～2022/2/16 2022/1/28～2022/5/14 (マテ先) 2022/12/27～2023/2/15 2024/1/26～2024/2/29	2021年度:採択8件/応募61件(マテ先) 2022年度:採択3件/応募31件 2023年度:採択2件/応募46件(マテ先) 2024年度:採択9件/応募20件	
	エネルギー・環境分野	脱炭素社会の実現に向けて、2040年以降の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげます。 我が国に於ける新産業の創出に貢献することを目的として実施します。	民間企業・大学等による産学連携体制	技術の内容やTRL等に応じて、実施期間や事業規模を課題ごとに柔軟に設定		2025年 1月27日 ～2月28日		
		新産業・革新技術創出に向けた先導研究プログラム	企業・大学等による産学連携体制のみ	委託 (NEDO100%負担) 5百万円～2千万円程度/年	最長5年間 ※2～3年目に 中間評価	2025年 2月3日 ～4月1日 2021/4/27～2021/6/30 2022/3/28～2022/5/23 2023/2/1～2023/4/3 2024/2/1～2024/4/1	2023年度:採択8件/応募38件 2024年度:採択7件/応募95件 2024年度:採択7件/応募70件	
	エネルギー・環境分野	脱炭素社会の実現に向けて、2040年以降の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげます。 我が国に於ける新産業の創出に貢献することを目的として実施します。	起業前の個人(チームでも可)	活動費:上限3百万円(月額25万円/枠込み) 専門家による研修:人材育成プログラム	2025年4月下旬から 2026年3月31日迄 (12か月程度)	2025年 1月6日 ～2月26日 開拓コース 2023/3/20～2023/5/9 2023/12/28～2024/2/26	2023年度:採択35件/応募131件 2024年度:採択51件/応募99件	
		新規分野でのイノベーションの創出に向けて、フロントティア領域における技術を探索・育成します	法人(応募時は個人可。交付申請時は法人設立) A:カーブアウト予定の個人・チーム B:カーブアウトした法人	助成: 助成率100% 助成: 助成率3/4	500 5百万円 (助成対象費用) 3000 3千万円 (助成対象費用) A 5百万円 (助成対象費用) B 3千万円 (助成対象費用)	12ヶ月以内	2025年 3月中旬 ～4月中旬 躍進コース 2023/3/20～2023/5/9 2024/3/12～2024/4/18	2023年度:採択28件/応募142件
	スタートアップ等支援事業	新規性・革新性の高い技術・分野開拓	脱炭素社会の実現に向けて、2040年以降の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげます。 我が国に於ける新産業の創出に貢献することを目的として実施します。	実用化研究開発(前期)のスタートアップ	助成率2/3以下	3億円もしくは5億円	2025年 3月5日 ～3月5日 通常公募 第7回提案書受付期間 2025年 2月25日～3月5日	2023年度第2回:採択9件/応募28件 2023年度第3回:採択8件/応募30件 2023年度第4回:採択7件/応募35件 2024年度第5回:採択3件/応募19件 2023年度第2回:採択6件/応募35件 2023年度第3回:採択6件/応募32件 2024年度第4回:採択3件/応募21件 2024年度第5回:採択4件/応募21件 2023年度第2回:採択2件/応募6件 2023年度第3回:採択1件/応募7件 2024年度第4回:採択2件/応募5件 2024年度第5回:採択0件/応募3件
			脱炭素社会の実現に向けて、2040年以降の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげます。 我が国に於ける新産業の創出に貢献することを目的として実施します。	実用化研究開発(後期)のスタートアップ	助成率2/3以下	5億円もしくは10億円	1.5～2年程度(ただし同一フェーズ内で最長4年)	2025年 2月25日～3月5日 通常公募 第4回提案書受付期間 2025年 2月25日～3月5日
新規性・革新性の高い技術・分野開拓		脱炭素社会の実現に向けて、2040年以降の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげます。 我が国に於ける新産業の創出に貢献することを目的として実施します。	実用化研究開発(前期)のスタートアップ	助成率2/3以下	3億円もしくは5億円	1.5～2年程度(ただし同一フェーズ内で最長4年)	2025年 2月25日～3月5日 通常公募 第4回提案書受付期間 2025年 2月25日～3月5日	2024年度第1回:採択4件/応募17件 2024年度第2回:採択2件/応募7件 2024年度第1回:採択1件/応募4件 2024年度第2回:採択2件/応募4件 2024年度第1回:採択0件/応募3件 2024年度第2回:採択0件/応募1件
		脱炭素社会の実現に向けて、2040年以降の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげます。 我が国に於ける新産業の創出に貢献することを目的として実施します。	実用化研究開発(後期)のスタートアップ	助成率2/3以下	5億円もしくは10億円	1.5～2年程度(ただし同一フェーズ内で最長4年)	2025年 2月25日～3月5日 通常公募 第4回提案書受付期間 2025年 2月25日～3月5日	2024年度第1回:採択4件/応募17件 2024年度第2回:採択2件/応募7件 2024年度第1回:採択1件/応募4件 2024年度第2回:採択2件/応募4件 2024年度第1回:採択0件/応募3件 2024年度第2回:採択0件/応募1件
新規性・革新性の高い技術・分野開拓		脱炭素社会の実現に向けて、2040年以降の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげます。 我が国に於ける新産業の創出に貢献することを目的として実施します。	量産化施設実証のスタートアップ	助成率2/3以下	25億円	2025年 2月25日～3月5日 通常公募 第4回提案書受付期間 2025年 2月25日～3月5日	2025年 3月中旬 ～4月中旬 躍進コース 2023/3/20～2023/5/9 2024/3/12～2024/4/18	2023年度第2回:採択9件/応募28件 2023年度第3回:採択8件/応募30件 2023年度第4回:採択7件/応募35件 2024年度第5回:採択3件/応募19件 2023年度第2回:採択6件/応募35件 2023年度第3回:採択6件/応募32件 2024年度第4回:採択3件/応募21件 2024年度第5回:採択4件/応募21件 2023年度第2回:採択2件/応募6件 2023年度第3回:採択1件/応募7件 2024年度第4回:採択2件/応募5件 2024年度第5回:採択0件/応募3件
		脱炭素社会の実現に向けて、2040年以降の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげます。 我が国に於ける新産業の創出に貢献することを目的として実施します。	量産化施設実証のスタートアップ	助成率2/3以下	25億円	2025年 2月25日～3月5日 通常公募 第4回提案書受付期間 2025年 2月25日～3月5日	2025年 3月中旬 ～4月中旬 躍進コース 2023/3/20～2023/5/9 2024/3/12～2024/4/18	2023年度第2回:採択9件/応募28件 2023年度第3回:採択8件/応募30件 2023年度第4回:採択7件/応募35件 2024年度第5回:採択3件/応募19件 2023年度第2回:採択6件/応募35件 2023年度第3回:採択6件/応募32件 2024年度第4回:採択3件/応募21件 2024年度第5回:採択4件/応募21件 2023年度第2回:採択2件/応募6件 2023年度第3回:採択1件/応募7件 2024年度第4回:採択2件/応募5件 2024年度第5回:採択0件/応募3件
新規性・革新性の高い技術・分野開拓		脱炭素社会の実現に向けて、2040年以降の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげます。 我が国に於ける新産業の創出に貢献することを目的として実施します。	量産化施設実証のスタートアップ	助成率2/3以下	25億円	2025年 2月25日～3月5日 通常公募 第4回提案書受付期間 2025年 2月25日～3月5日	2025年 3月中旬 ～4月中旬 躍進コース 2023/3/20～2023/5/9 2024/3/12～2024/4/18	2023年度第2回:採択9件/応募28件 2023年度第3回:採択8件/応募30件 2023年度第4回:採択7件/応募35件 2024年度第5回:採択3件/応募19件 2023年度第2回:採択6件/応募35件 2023年度第3回:採択6件/応募32件 2024年度第4回:採択3件/応募21件 2024年度第5回:採択4件/応募21件 2023年度第2回:採択2件/応募6件 2023年度第3回:採択1件/応募7件 2024年度第4回:採択2件/応募5件 2024年度第5回:採択0件/応募3件
		脱炭素社会の実現に向けて、2040年以降の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげます。 我が国に於ける新産業の創出に貢献することを目的として実施します。	量産化施設実証のスタートアップ	助成率2/3以下	25億円	2025年 2月25日～3月5日 通常公募 第4回提案書受付期間 2025年 2月25日～3月5日	2025年 3月中旬 ～4月中旬 躍進コース 2023/3/20～2023/5/9 2024/3/12～2024/4/18	2023年度第2回:採択9件/応募28件 2023年度第3回:採択8件/応募30件 2023年度第4回:採択7件/応募35件 2024年度第5回:採択3件/応募19件 2023年度第2回:採択6件/応募35件 2023年度第3回:採択6件/応募32件 2024年度第4回:採択3件/応募21件 2024年度第5回:採択4件/応募21件 2023年度第2回:採択2件/応募6件 2023年度第3回:採択1件/応募7件 2024年度第4回:採択2件/応募5件 2024年度第5回:採択0件/応募3件
新規性・革新性の高い技術・分野開拓		脱炭素社会の実現に向けて、2040年以降の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげます。 我が国に於ける新産業の創出に貢献することを目的として実施します。	量産化施設実証のスタートアップ	助成率2/3以下	25億円	2025年 2月25日～3月5日 通常公募 第4回提案書受付期間 2025年 2月25日～3月5日	2025年 3月中旬 ～4月中旬 躍進コース 2023/3/20～2023/5/9 2024/3/12～2024/4/18	2023年度第2回:採択9件/応募28件 2023年度第3回:採択8件/応募30件 2023年度第4回:採択7件/応募35件 2024年度第5回:採択3件/応募19件 2023年度第2回:採択6件/応募35件 2023年度第3回:採択6件/応募32件 2024年度第4回:採択3件/応募21件 2024年度第5回:採択4件/応募21件 2023年度第2回:採択2件/応募6件 2023年度第3回:採択1件/応募7件 2024年度第4回:採択2件/応募5件 2024年度第5回:採択0件/応募3件
		脱炭素社会の実現に向けて、2040年以降の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげます。 我が国に於ける新産業の創出に貢献することを目的として実施します。	量産化施設実証のスタートアップ	助成率2/3以下	25億円	2025年 2月25日～3月5日 通常公募 第4回提案書受付期間 2025年 2月25日～3月5日	2025年 3月中旬 ～4月中旬 躍進コース 2023/3/20～2023/5/9 2024/3/12～2024/4/18	2023年度第2回:採択9件/応募28件 2023年度第3回:採択8件/応募30件 2023年度第4回:採択7件/応募35件 2024年度第5回:採択3件/応募19件 2023年度第2回:採択6件/応募35件 2023年度第3回:採択6件/応募32件 2024年度第4回:採択3件/応募21件 2024年度第5回:採択4件/応募21件 2023年度第2回:採択2件/応募6件 2023年度第3回:採択1件/応募7件 2024年度第4回:採択2件/応募5件 2024年度第5回:採択0件/応募3件
研究開発型スタートアップ支援の中核的な役割を担う、「支援人材」を輩出 研究開発型スタートアップ支援人材育成特別講座(NEDO SSA)	-	日本のベンチャー・エコシステムの構成員としての公益的視点、広い知見や高い専門性を持って先端の研究開発型スタートアップの発掘から成長を伴った支援できる、現場の中核的役割を担う高度専門支援人材、上記のキャリアパスを志向するイノベーション支援人材を、産・学・官・公・民の横串で育成します。	個人	人材育成プログラム	2024年10月 ～2025年2月	2022/3/11～2022/3/31 2022/8/8～2022/9/2 2023年度:参加39名/応募101名 2024年度:参加39名/応募85名 2024年度:参加101名/応募71名 (第2回):参加40名/応募79名		

研究開発型大学発スタートアップの経営人材確保を支援 大学発スタートアップにおける経営人材確保支援事業 (MPM)	-	VC等事業者	委託: NEDO 負担率 100%	8千万円以内/件・事業者	1.5年程度	2025年 3月中旬 ~4月中旬	2023/4/18~2023/5/29 2024/3/29日~2024/5/13	2023年度:採択8件/応募21件 2024年度:採択8件/応募17件
調達を見据えた、大企業等とスタートアップ間の連携を強化 大企業等のスタートアップ連携・調達加速化事業	-	VC等事業者	委託: NEDO 負担率 100%	未定	1年程度予定	2025年 3月中旬 ~4月中旬	-	
スタートアップ創出型カーブアウトを支援 事業会社等が保有する革新的な技術を活用したカーブアウト によるディーブテック・スタートアップ創出等促進事業 【実証事業】	-	VC等事業者	委託: NEDO 負担率 100%	6千万円以内/件・事業者	1.5年程度	2025年度新採公 募はありませぬ。	2024/3/22~2024/7/22	2024年度:採択5件/応募6件

事業名称	対象技術分野	事業内容	対象者等	助成・委託規模(上限金額)		事業期間	公募予定/公募期間	過去の公募期間, 参考サイト, 備考(過去採択率等)	
				フェーズA 1千万円/件	フェーズB 5千万円/件			フェーズC 助成: 助成率 2/3 1.5億円/件	フェーズA/B/C 2023/9/6~2023/11/9 フェーズA/B/C 2024/3/25~2024/5/16
研究開発成果の実用化・事業化支援事業	再生可能エネルギー等	本事業は、技術の事業化までのステップや事業化計画の進捗状況に合わせ、2つの制度(新工中中小・スタートアップ支援制度、未来型新工中実証制度)及び新工中中小・スタートアップ支援制度に5つのフェーズ(社会課題解決フェーズA及びB、新市場開拓フェーズα及びβ、フェーズC)を設け、中小・スタートアップ企業等による再生可能エネルギー普及に資する事業のご提案を公募・選定し、事業化を見据えた技術開発支援を行います。また、「イノベーション・コースト構想」の推進につながる技術開発や実用化・実証研究については支援を強化します。	国内に登記済の企業等	フェーズA 助成率8/10 1千万円/件	フェーズB 助成率8/10 5千万円/件	1年以内	第2回 フェーズA/B/C 2022/4/11~2022/5/19 第2回 フェーズA/B/C 2022/7/13~2022/9/5 第1回 フェーズA/B/C 2024年 9月2日 ~10月10日	2020年度(第1回):採択20件/応募35件 (第2回):採択4件/応募10件 2021年度(第1回):採択15件/応募32件 (第2回):採択7件/応募14件 2022年度(第1回):採択5件/応募21件 2023年度(第1回):採択7件/応募25件 (フェーズD):採択1件/応募3件 (第2回):採択4件/応募19件 2024年度(第1回):採択6件/応募16件 (第2回):採択2件/応募4件 (未発表):採択2件/応募4件	
				フェーズC 助成: 助成率 2/3 1.5億円/件	フェーズD 助成率2/3 7千万円/件	2年以内	未来型 新工中実証 2023/9/6~2023/11/9 第1回 フェーズA/B/C 2024/3/25~2024/5/16	2021年度 :採択 20 件/応募 46 件 2022年度 :採択 17 件/応募 38 件 2023年度(第1回):採択9件/応募18件 2023年度(第2回):採択21件/応募38件 2023年度(第3回):採択13件/応募22件 2024年度 :採択 22 件/応募 36 件 2025年度(第1回):採択14件/応募40件 2025年度(第2回):採択7件/応募20件 2022年度(第1回):採択3件/応募12件 2022年度(第2回):採択2件/応募7件 2022年度(第3回):採択1件/応募9件 2023年度(第1回):採択19件/応募41件 2023年度(第2回):採択8件/応募10件 2024年度(第1回):採択20件/応募35件 2024年度(第2回):採択18件/応募43件	
個別課題推進 スキーム	省エネルギー 「省エネ法」で定められたエネルギー(燃料、熱、電気)の使用量削減に繋がる技術開発・調査	「省エネ法」で定められたエネルギー(燃料、熱、電気)の使用量削減に繋がる技術開発・調査	企業・大学等 (企業必須、大学単独の提案は不可)	助成率 3/4 以内 1千万円/年 (候補数上限※3)	助成率 2/3 又は 1/2 以内 2千万円/年 (候補数上限※3,4)	1年以内	2021/3/29~2021/5/13 2022/2/3~2022/3/14 2022/7/25~2022/8/24 2023/2/2~2023/3/13 2023/7/10~2023/8/24 2024/3/8~2024/4/18 2025/2/7~2025/3/13	2020年度 :採択 20 件/応募 46 件 2021年度 :採択 17 件/応募 38 件 2022年度(第1回):採択9件/応募18件 2022年度(第2回):採択21件/応募38件 2023年度(第1回):採択13件/応募22件 2024年度 :採択 22 件/応募 36 件 2025年度(第1回):採択14件/応募40件 2025年度(第2回):採択7件/応募20件 2022年度(第1回):採択3件/応募12件 2022年度(第2回):採択2件/応募7件 2022年度(第3回):採択1件/応募9件 2023年度(第1回):採択19件/応募41件 2023年度(第2回):採択8件/応募10件 2024年度(第1回):採択20件/応募35件 2024年度(第2回):採択18件/応募43件	
				重点課題推進 スキーム	助成率 1/2 又は 1/3 以内 5億円/年 (候補数上限※3,4)	助成率 2/3 又は 1/2 以内 10億円/年 (候補数上限※3,4)	5年以内 ※5 3年以内 ※5	2025年 2月7日 ~3月13日正午 (省エネ法一効 果書の事前提出: 3月6日正午必 須) ※3:NEDO 毎年度+実施者負担額 ※4:補助フェーズでの事業を行う 場合、次フェーズに進む際に 継続調査の審査を行う。 ※5:事業開始3年以上の場合、 途中で継続調査の審査を行う	2021年度 :採択 14 件/応募 40 件 2022年度(第1回):採択 7 件/応募 20 件 2022年度(第2回):採択 3 件/応募 12 件 2022年度(第3回):採択 2 件/応募 7 件 2023年度(第1回):採択 19 件/応募 41 件 2023年度(第2回):採択 8 件/応募 10 件 2024年度(第1回):採択 20 件/応募 35 件 2024年度(第2回):採択 18 件/応募 43 件
重点課題推進 スキーム	各物性ニーズに基づく研究開発課題	政府機関が解決を目指す社会課題を基に研究開発テーマを設定し、その解決に資する研究開発成果を円滑に社会実装しイノベーション創出につなげるスタートアップや中小企業を支援します。 フェーズ1 基礎研究のための概念実証・実現可能性調査を実施 フェーズ2 実用化に向けた研究開発を実施	研究開発型 スタートアップ	2千万円/事業期間 100%	1.5千万円/事業期間	原則として 1年以内	2021/08/16~2021/9/17 2022年度 第1回 5/26~6/27 第2回 6/28~7/29 第3回 7/4~8/5 2023年度 第1回 3/31~5/10 第2回 6/30~7/31	2021年度 :採択 14 件/応募 40 件 2022年度(第1回):採択 7 件/応募 20 件 2022年度(第2回):採択 3 件/応募 12 件 2022年度(第3回):採択 2 件/応募 7 件 2023年度(第1回):採択 19 件/応募 41 件 2023年度(第2回):採択 8 件/応募 10 件 2024年度(第1回):採択 20 件/応募 35 件 2024年度(第2回):採択 18 件/応募 43 件	
				1億円/事業期間 2/3	5千万円/事業期間	原則として 2年以内	2025年 9月~12月	2023年度:採択3件/応募18件	
海外の事業者との共同研究開発を希望するディーブテック・スタートアップに対し、当該国際共同研究開発を支援 国際共同研究開発	新規性・革新性の高い技術・分断	ディーブテック・スタートアップが海外企業と行う共同研究開発に対し、NEDOと相手国側の研究開発・イノベーション支援機関(公的支援機関)が並行して、それぞれ自国企業の研究開発費用の一部を助成します。(相手国側企業も当該種の公的支援機関の公募に応募する必要がありませぬ。)	研究開発型 スタートアップ 未上場の中小企業	助成率 2/3 以内	1億円/件	原則として 2年~3年	2024/9/9~2024/12/4	2023年度:採択3件/応募18件	

中小企業・スタートアップ向けポータルサイト

Contents

- NEDOの事業公募・支援情報
- ワンストップ相談窓口「Plus One」
- 事業の成果・マッチング関連情報
- 実用化ドキュメントなどの記事・動画



「StarT!Ps from NEDO」アクセス方法



<https://www.nedo.go.jp/activities/startups/index.html>

NEDO HPトップページ中段の
StarT!Psアイコンをクリック！

人、制度が寄り添う支援を目指して

NEDOは、皆様の優れたアイデア・技術を活かして、
ともに日本の未来を創るイノベーションを起こしたいと考えております。

ぜひNEDOのテーマ公募事業にご応募ください。

NEDOは、産学官一体で産業技術力の強化とエネルギー・地球環境問題の解決を目指しています。

NEDOは、全国の民間企業、大学及び公的研究機関等の持つ様々な技術シーズや技術開発能力を活用し、事業化に結び付けることが、世界における日本の競争力強化の鍵だと考えています。

NEDOは、産業技術分野、エネルギー・地球環境分野において、創造的で独創的な研究開発に取り組む方々のために、シーズ発掘から実用化まで様々なフェーズで幅広い支援を行っています。また、各種マッチングイベントにもご参加いただけます。

皆様のご提案からイノベーションを起こすためにも、ぜひ積極的にご応募ください。

NEDO公募事業についてのご質問やご意見はNEDOテーマ公募事業担当がしっかり対応いたしますので、お気軽にお問合せください。

NEDOテーマ公募事業担当 一同

本部：〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番ミュージアム川崎セントラルタワー（総合受付16F）

- スタートアップ支援部 TEL：044-520-5170
- フロンティア部 TEL：044-520-5245
- 海外展開部 TEL：044-520-5190
- 再生可能エネルギー部 TEL：044-520-5270

<当資料に関するお問い合わせ先>

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

スタートアップ支援部 TEL：044-520-5170 E-mail：inv-caravan@nedo.go.jp

【お断り】当資料は2025年3月3日時点の資料です。諸事情等により記載内容に変更が生じる可能性があります。